

2020年度第3四半期決算の概要

2021年2月

株式会社 静岡銀行

第14次中期経営計画

COLORs ~多彩~

2020-2022

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2020年度第3四半期決算の概要

2020年度第3四半期決算の概要 単体・連結	4-5
資金利益	6
貸出金・預金	7-8
新型コロナウイルス関連融資	9
有価証券	10
役務取引等利益	11
経費	12
与信関係費用・リスク管理債権	13-14
自己資本比率	15
ストラクチャードファイナンス	16
消費者ローン①～②	17-18

経営戦略

静岡銀行グループが目指す姿	20
ビジネスモデル変革の推移・実績	21-22
ビジネスモデル変革に向けた第14次中計での取り組み	23
第14次中計の進捗状況	24
新たなアライアンスによる事業展開①～④	25-28
次世代システム①～④	29-32
地域イノベーションの実現	33
コーポレートガバナンス・ダイバーシティへの取り組み	34

株主還元・2020年度業績予想

株主還元	36
2020年度業績予想	37

参考資料

静岡県経済①～②	39-40
貸出金の推移・預金の推移	41-42
貸出金①～②	43-44
住宅ローン・無担保ローン	45
預り資産・法人コンサルティングビジネス	46
営業体制改革	47
業務プロセス改革	48
海外ネットワーク	49
異業種企業との新たなビジネス展開	50
リスク資本配賦	51
グループ会社①～②	52-53
政策投資株式	54
株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）	55
第14次中計の概要①～④	56-59

参考資料（ESG/SDGs編）

ESG/SDGsへの取り組み①～⑦	61-67
-------------------	-------



2020年度第3四半期決算の概要

2020年度第3四半期決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2020年度 第3四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	1,071	+41	+4.0
資金利益	855	+28	+3.3
役務取引等利益	121	+2	+1.3
特定取引利益	7	+2	+45.8
その他業務利益	89	+10	+11.9
(うち国債等債券関係損益)	(70)	(+23)	(+49.7)
経 費 (△)	599	+2	+0.2
実質業務純益	472	+40	+9.2
コア業務純益 (除く投信解約損益)	412	+36	+9.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	31	+29	—
業務純益	441	+11	+2.5
臨時損益	5	+26	+122.2
うち不良債権処理額 (△)	60	△9	△13.2
うち株式等関係損益	48	+9	+22.4
経常利益	446	+37	+8.9
特別損益	6	+3	+127.6
税引前当期純利益	452	+40	+9.7
法人税等合計 (△)	133	+14	+11.7
当期純利益	319	+26	+8.8

与信関係費用 (△)	91	+20	+27.5
------------	----	-----	-------

業務粗利益

資金利益や国債等債券関係損益の増加を中心に、41億円増加

進捗率 74.6%

業務純益

一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、業務粗利益の増加により、11億円増加

進捗率 77.8%

経常利益

業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少や株式等関係損益の増加等により、37億円増加

進捗率 86.5%

当期純利益

経常利益が増加した一方で、法人税等合計も増加し、26億円増加

進捗率 88.6%

2020年度第3四半期決算の概要 ～連結損益

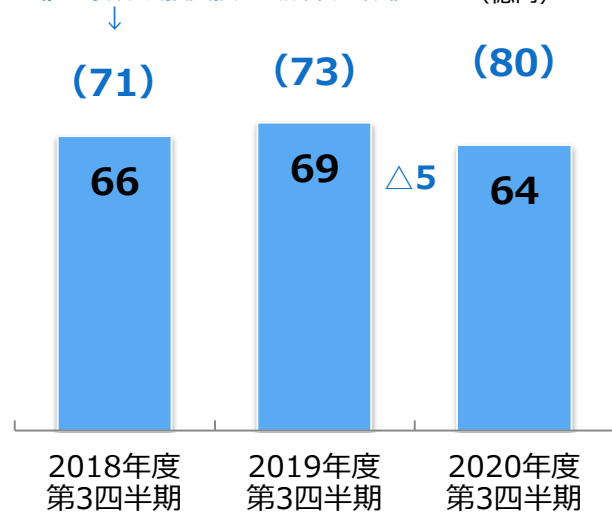
連結経常利益は508億円（前年同期比+41億円）、連結子会社の経常利益は64億円（同△5億円）

〔連結〕 (億円)	2020年度 第3四半期	前年同期比	主な増減理由
連結経常利益	508	+ 41	単体経常利益の増加に加え、持分法投資損益が増加 進捗率 83.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	360	+ 30	連結経常利益が増加した一方で、法人税等合計も増加 進捗率 85.6%

【連結子会社 経常利益合計】

() は持分法投資損益を加算した数値

(億円)



連結子会社（13社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀ITソリューション	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
しずぎんハートフル	

持分法適用会社（3社）

静銀セゾンカード	マネックスグループ	コモンズ投信
----------	-----------	--------

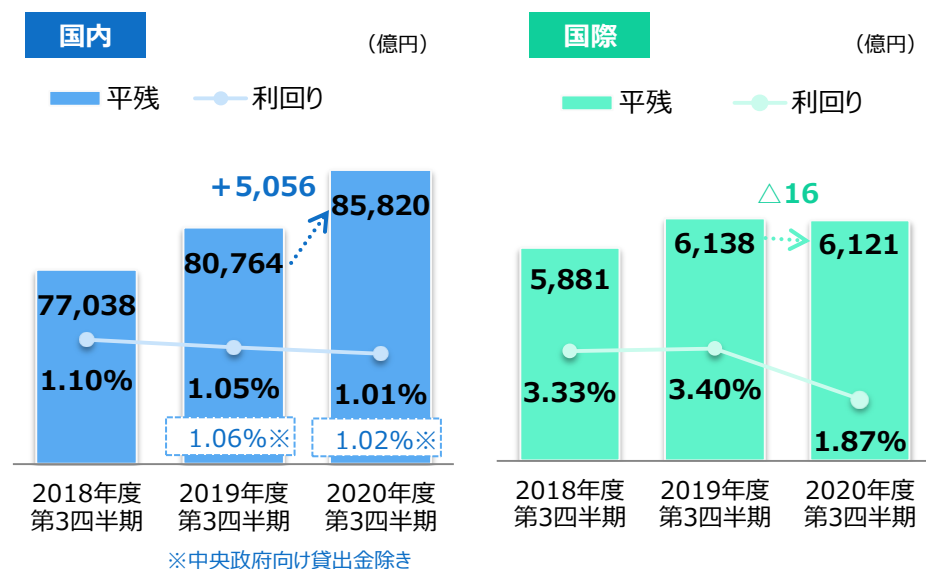
資金利益

資金利益は、国内業務部門、国際業務部門ともに増加し、前年同期比 + 28億円

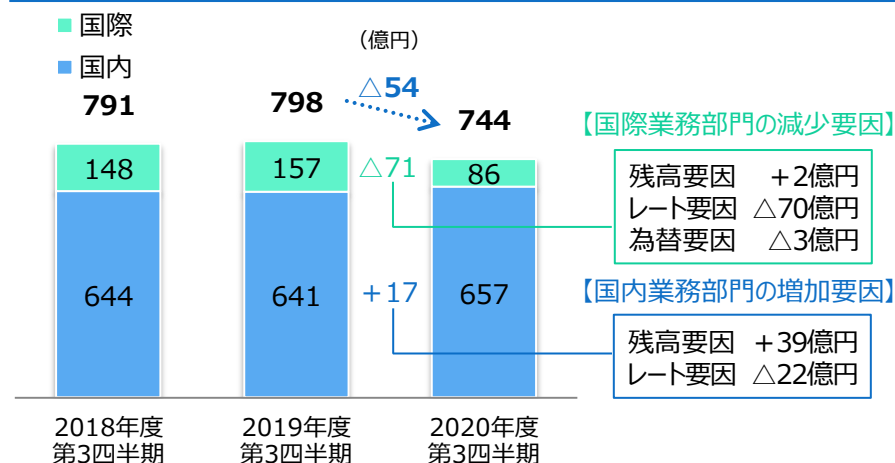
資金利益の内訳

(億円)	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年 同期比
資金利益	885	827	855	+ 28
国内業務部門	819	755	771	+ 16
貸出金利息	644	641	657	+ 17
有価証券利息配当金	182	122	116	△ 6
うち債券	15	12	15	+ 2
うち投信	42	25	2	△ 23
資金調達費用(△)	16	15	10	△ 5
うち預金等利息(△)	15	14	10	△ 4
その他	9	7	8	+ 1
国際業務部門	66	72	83	+ 12
貸出金利息	148	157	86	△ 71
有価証券利息配当金	74	93	58	△ 35
うち債券	74	89	45	△ 43
うち投信	—	4	9	+ 5
資金調達費用(△)	191	218	66	△ 151
うち預金等利息(△)	82	95	19	△ 76
その他	35	40	5	△ 35

貸出金残高（平残）・利回り推移



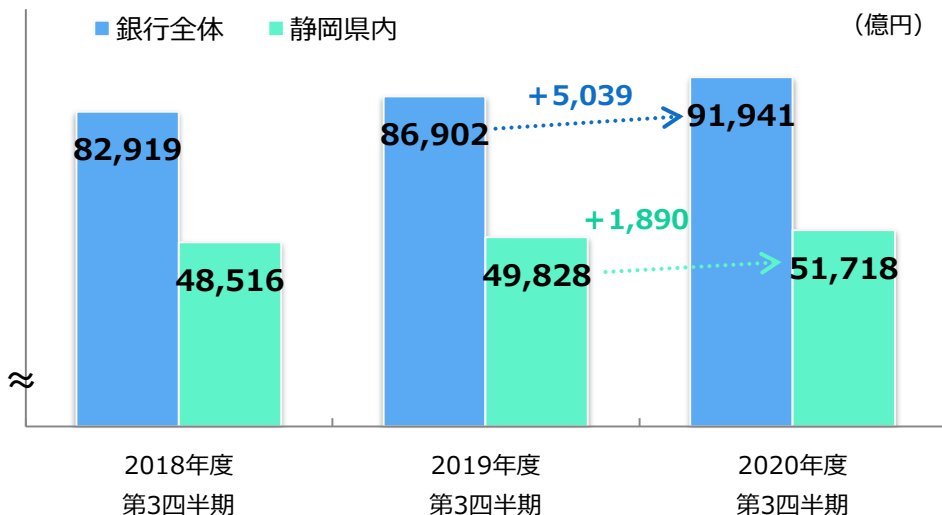
貸出金利息の推移



貸出金

貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したことに加え、資金繰り支援に伴い大・中堅企業向けが大きく増加したことから、前年同期比+5,039億円、年率+5.7%

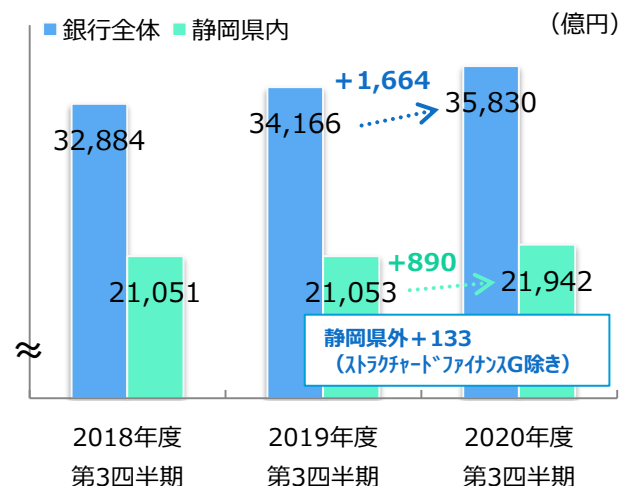
貸出金残高（平残）の推移



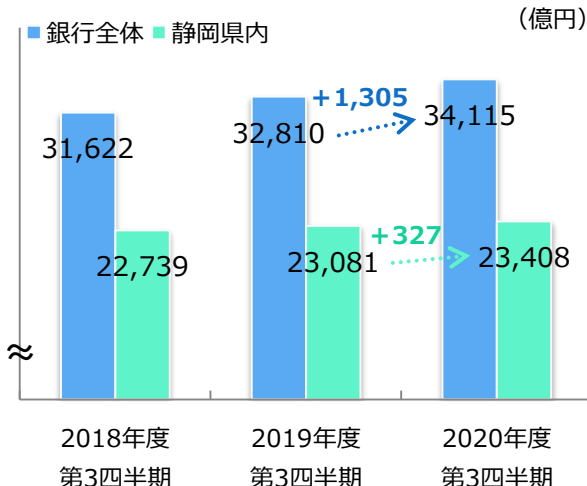
	平残	前年同期比増加額	年率
総貸出金	9兆1,941億円	+5,039億円	+5.7%
中小企業向け貸出金	3兆5,830億円	+1,664億円	+4.8%
個人向け貸出金	3兆4,115億円	+1,305億円	+3.9%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,089億円	+2,596億円	+16.7%
外貨建貸出金	5,743億円	△57億円	△0.9%

残高要因 +155億円
為替要因 △212億円

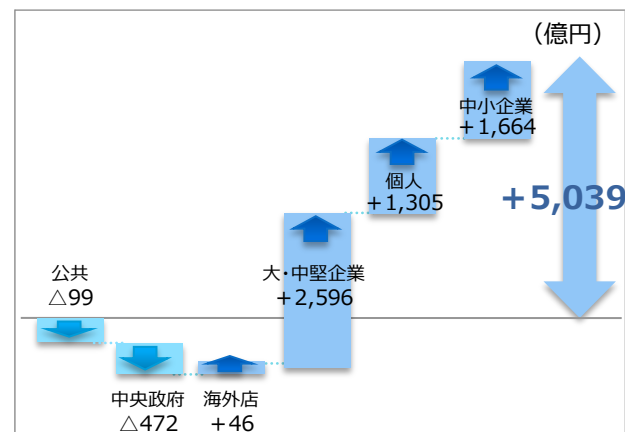
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



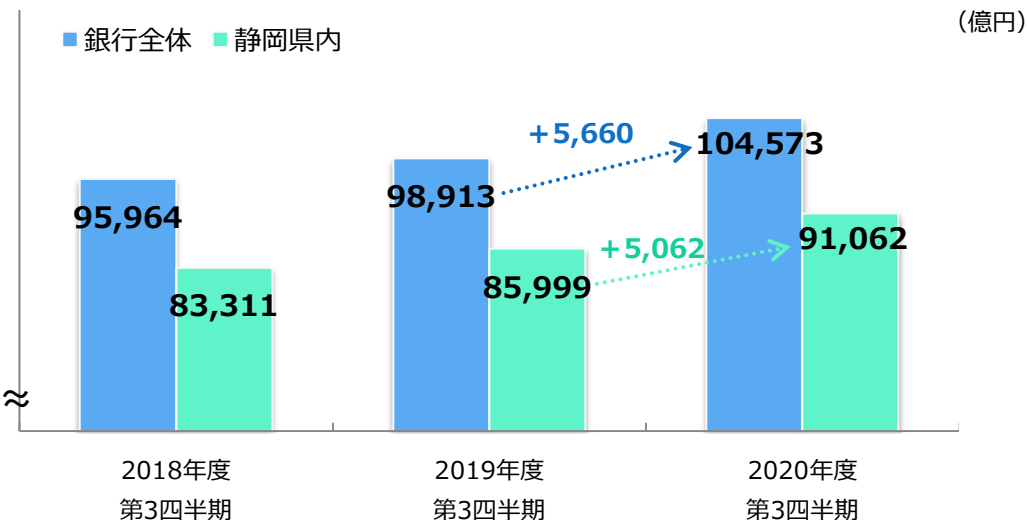
貸出金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



預金

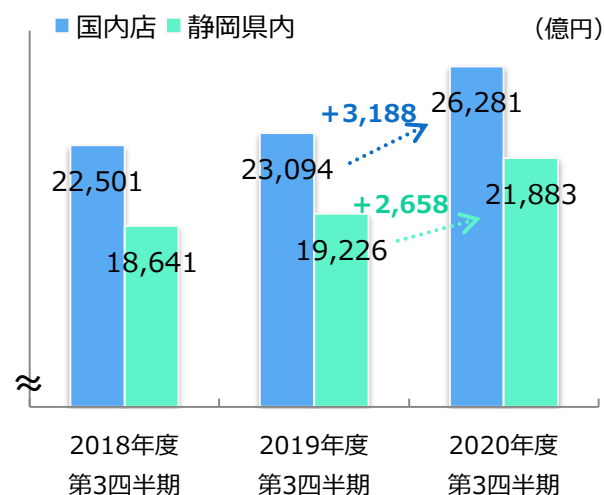
預金残高（平残）は、法人預金を中心に増加し、前年同期比+5,660億円、年率+5.7%

預金残高（平残）の推移

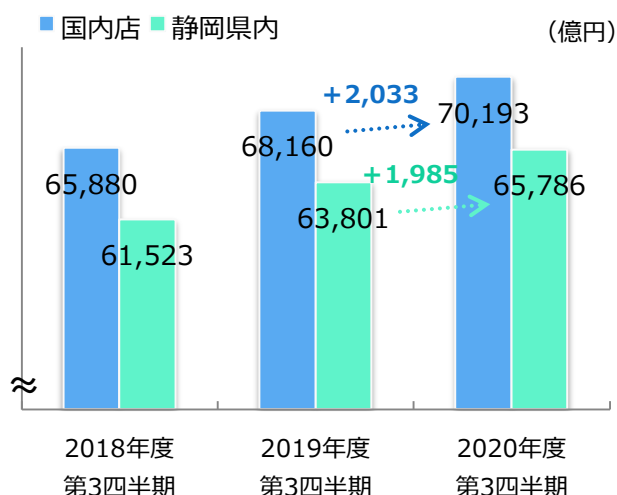


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	10兆4,573億円	+5,660億円	+5.7%
静岡県内預金	9兆1,062億円	+5,062億円	+5.8%
法人預金	2兆6,281億円	+3,188億円	+13.8%
個人預金	7兆0,193億円	+2,033億円	+2.9%
公共預金	3,056億円	+389億円	+14.5%
NCD	852億円	△1,047億円	△55.1%

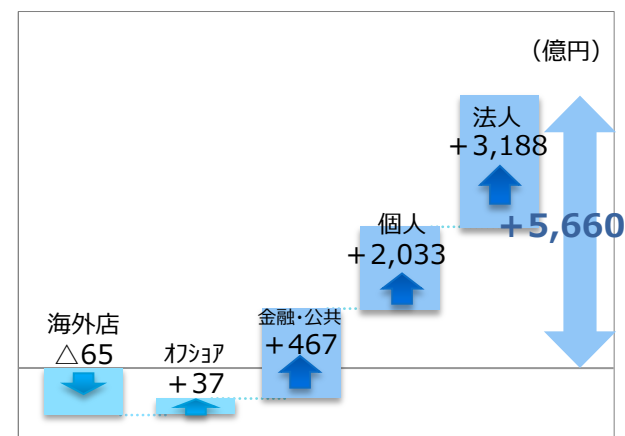
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



新型コロナウイルス関連融資

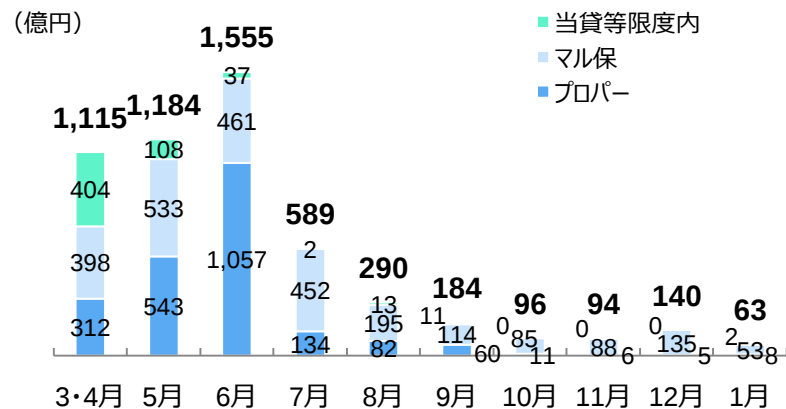
資金繰り支援は2020年6月をピークに一段落

新型コロナウイルス関連融資の状況

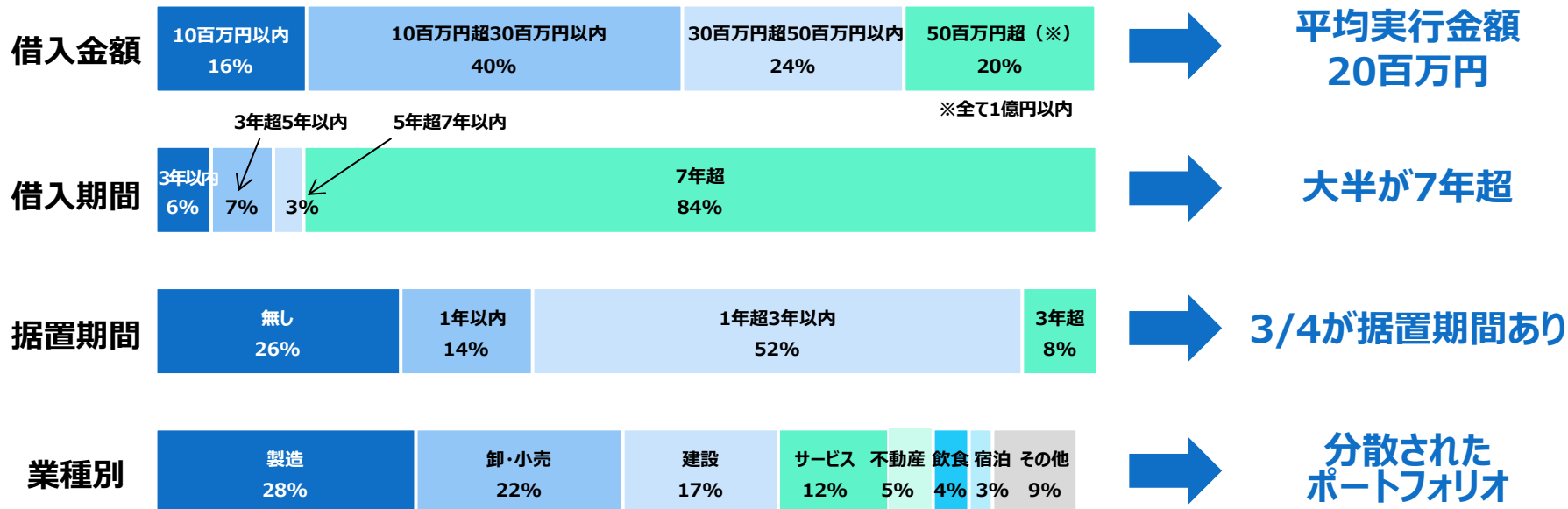
【実行額の累計】

	2020年12月末迄		2021年1月末迄	
新規貸出 ①	13,538件	4,672億円	14,034件	4,734億円
プロパー	505件	2,212億円	515件	2,220億円
保証協会	13,033件	2,461億円	13,519件	2,514億円
当座貸越等 限度内実行 ②	286件	575億円	290件	576億円
合 計 (①+②)	13,824件	5,247億円	14,324件	5,310億円

【実行額の推移（月別）】



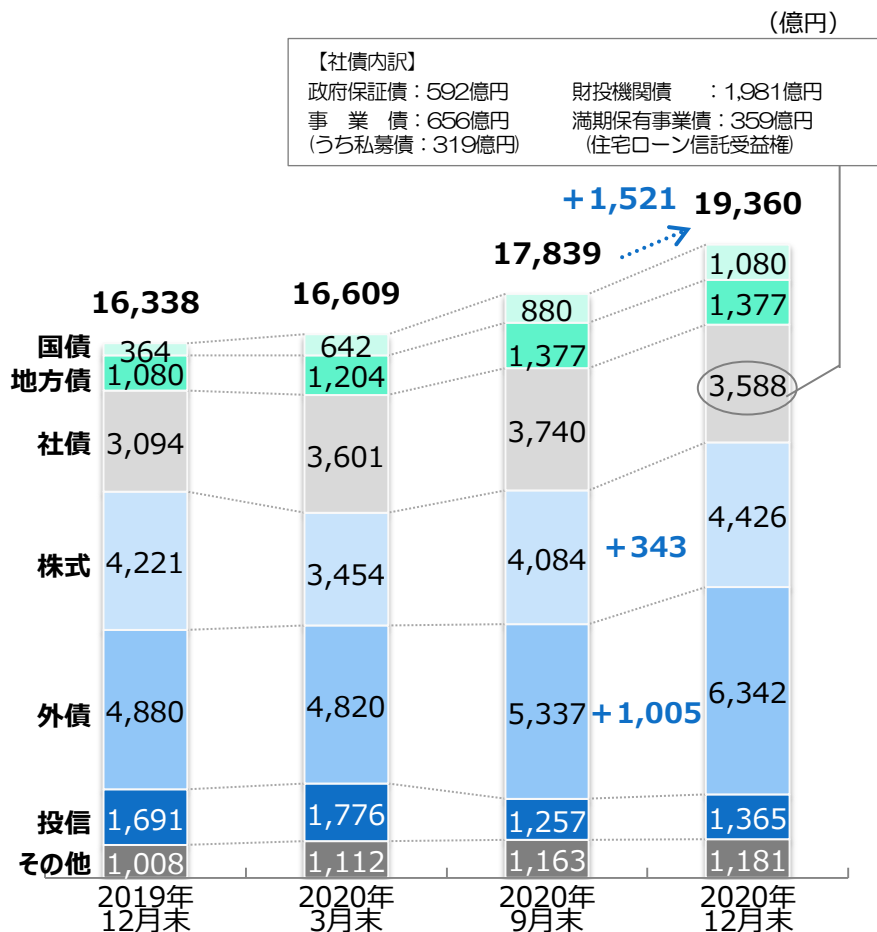
保証協会付融資の状況



有価証券

外債残高増加を主因に、2020年12月末の有価証券残高は2020年9月末比+1,521億円

有価証券の状況



〔平均残存期間〕

	2019年12月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年12月末
円債	5.96年	6.03年	6.13年	5.70年
外債	3.64年	2.35年	2.49年	3.39年

有価証券関係損益

(億円)	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	215	174	△41
うち円債	12	15	+2
うち外債	89	45	△43
うち投資信託収益 (うち解約損益)	30 (10)	11 (△10)	△19 (△20)
国債等債券関係損益	47	70	+23
うち売却益	47	70	+23
〃 売却損・償還損(△)	0	0	+0
ヘッジ取引損益	△1	0	+1
株式等関係損益	39	48	+9
うち売却益	45	73	+28
うち売却損・償却(△)	6	26	+19

有価証券評価損益の推移

(億円)	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2020年 9月末比
有価証券評価損益	+2,969	+2,173	+2,927	+3,300	+373
株式	+2,869	+2,115	+2,776	+3,141	+364
円債	+43	+34	+34	+31	△4
外債	+8	+51	+37	+29	△8
投信	+27	△66	+49	+69	+21
その他	+21	+38	+30	+30	△0

役務取引等利益

2020年度第3四半期の役務取引等利益は、ストラクチャードファイナンス関連収益の増加を主因に
前年同期比+2億円

BK：静岡銀行 SMC：静岡経営コンサルティング リース：静岡リース TM証券：静岡ティーエム証券

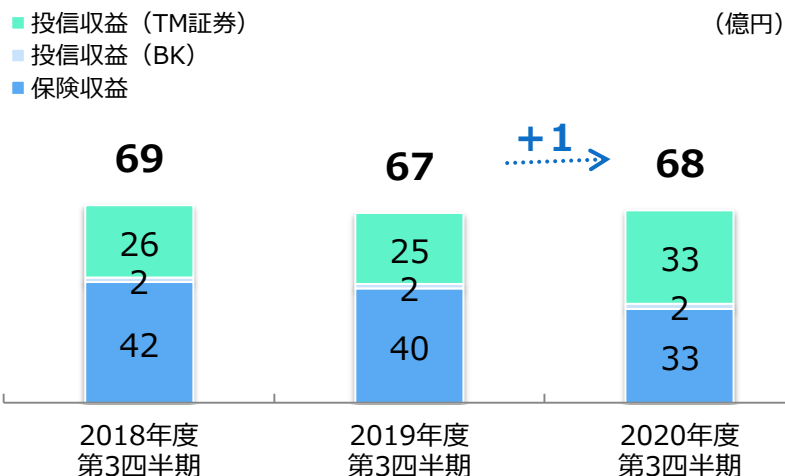
役務取引等利益の状況（単体）

(億円)	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年 同期比
役務取引等利益	118	119	121	+2
役務取引等収益	222	225	233	+8
役務取引等費用（△）	104	106	113	+7

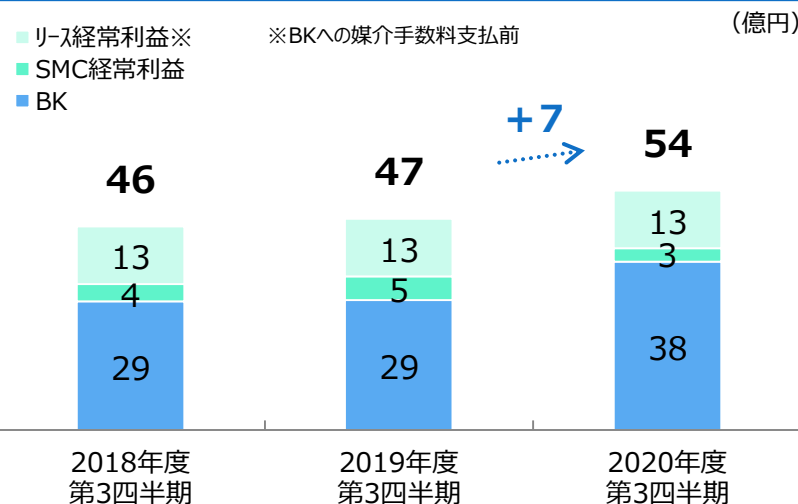
<主要利益項目>

法人関連	29	29	38	+9
ストラクチャードファイナンス関連	13	14	21	+7
シンジケートローン等	6	4	6	+2
その他（コベナントローン等）	10	11	11	+0
その他融資関連	16	18	25	+8
預り資産関連	44	42	35	△7
投信	2	2	2	+0
保険	42	40	33	△7
為替手数料	46	46	45	△1
ローン生命保険料（△）	51	53	57	+5

預り資産収益（グループ会社含む）



法人関連収益（グループ会社含む）

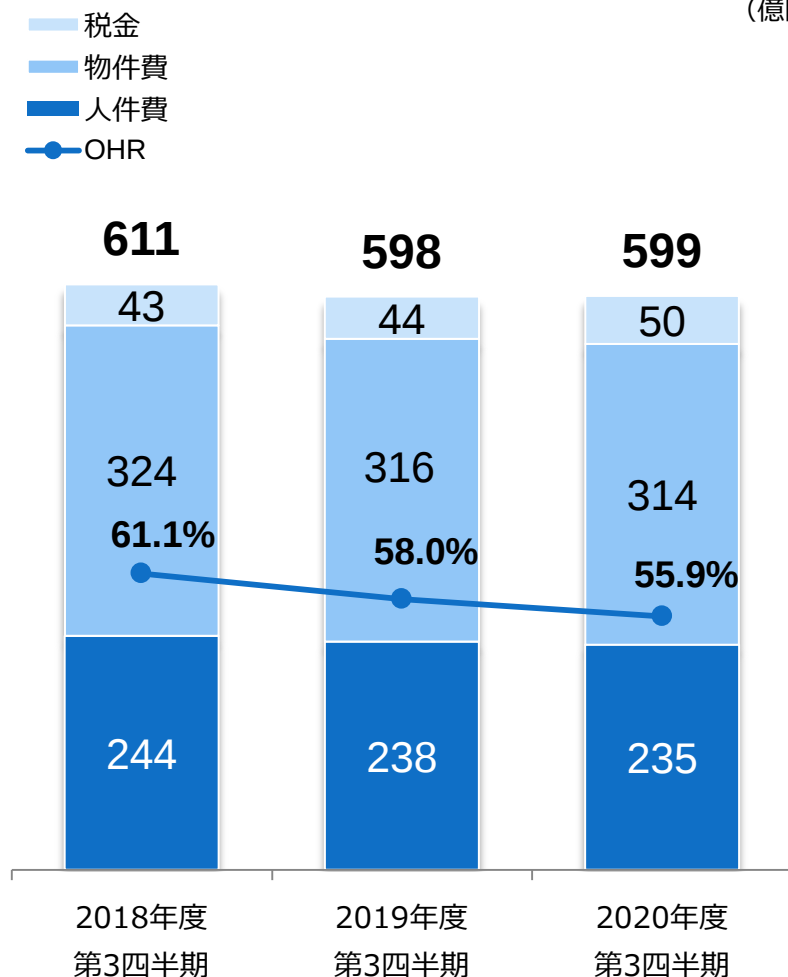


経費

2020年度第3四半期の経費は599億円（前年同期比+2億円）、単体OHRは55.9%（同△2.1ポイント）

経費およびOHRの推移（単体）

（億円）

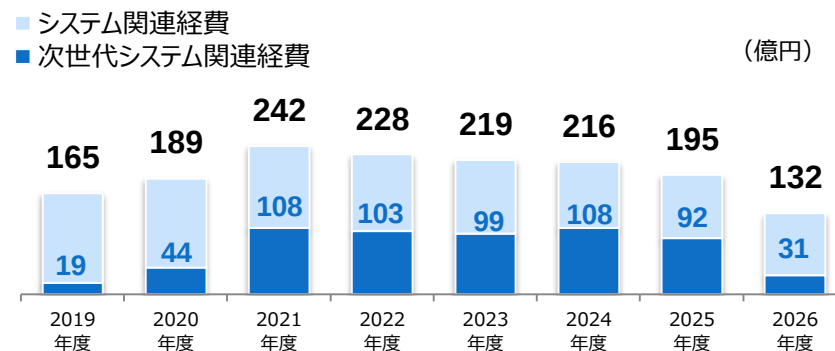


経費の主な増減要因（単体）

	増減額	主な増減
税金	+7億円	消費税+6億円
物件費	△2億円	減価償却費△4億円
人件費	△3億円	給与手当△2億円
合計	+2億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は大幅な引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼働済み

与信関係費用

2020年度第3四半期 与信関係費用 91億円（前年同期比+20億円）

与信関係費用の内訳

(億円)	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年 同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△9	2	31	+29
個別貸倒引当金繰入額 ②	27	45	59	+14
その他不良債権処理額 ③ ※	2	25	1	△23
与信関係費用 (①+②+③)	20	71	91	+20

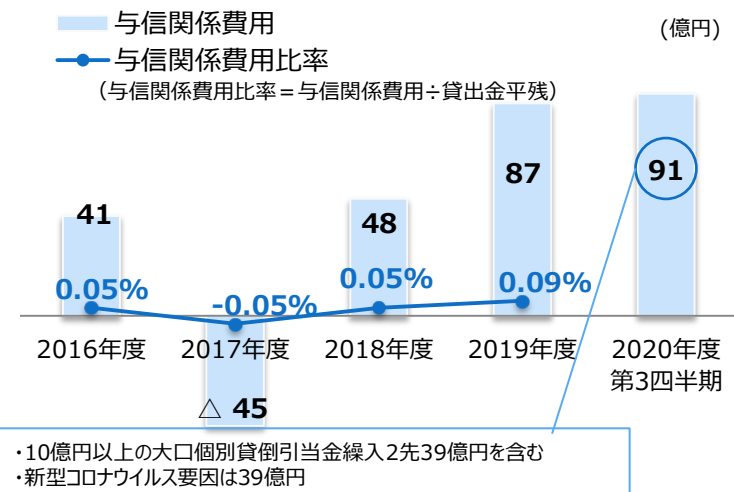
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

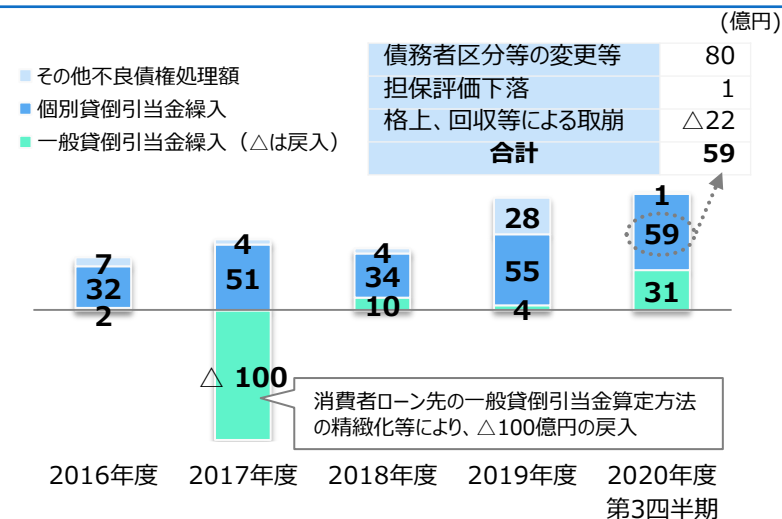
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



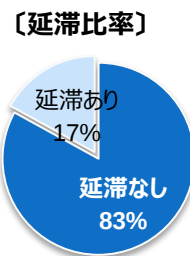
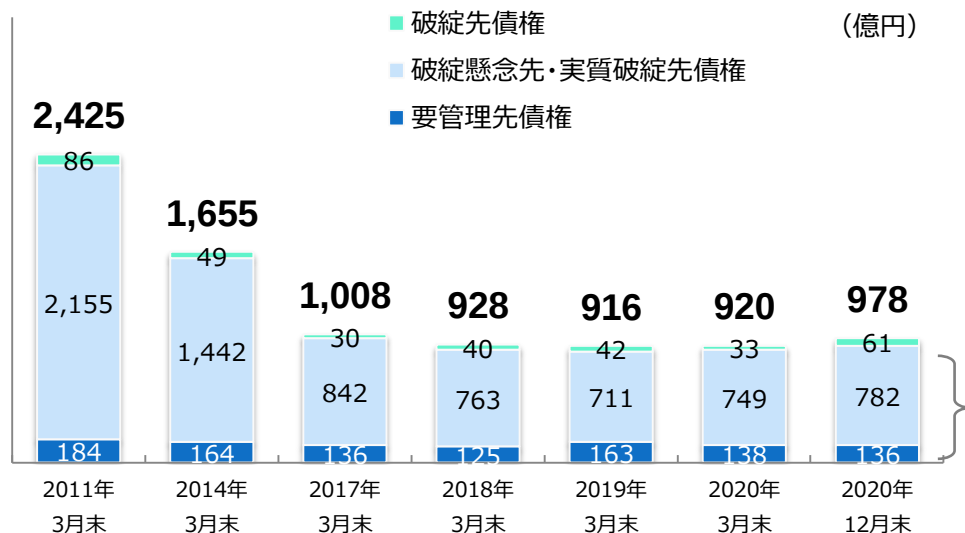
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



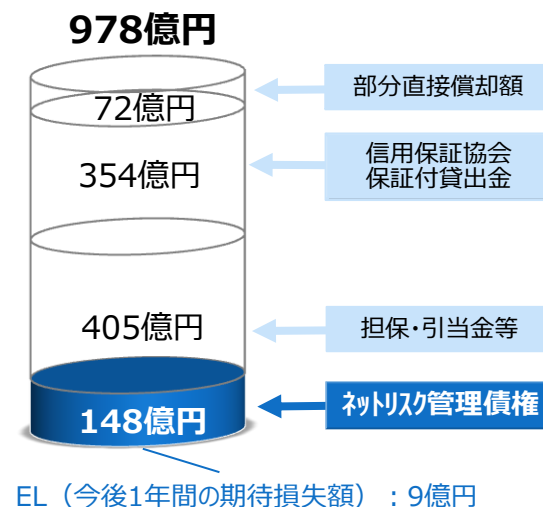
リスク管理債権

2020年12月末のリスク管理債権は978億円（同比率1.05%）と、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から大きく減少
 ネットリスク管理債権は148億円（同比率0.15%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権

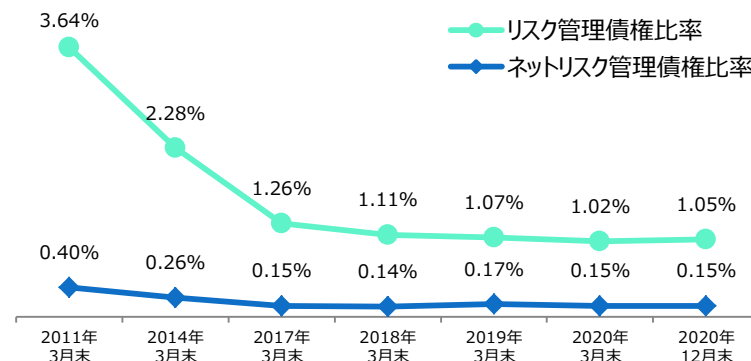


不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2019年度	2020年度 第3四半期
新規発生	+320	+273
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△316 (△234)	△215 (△163)
リスク管理債権	920	978

【△163億円の内訳】 (億円)	
本人弁済 預金相殺	△24
担保処分 代位弁済	△79
格上	△44
債権売却	△16
直接償却	△0

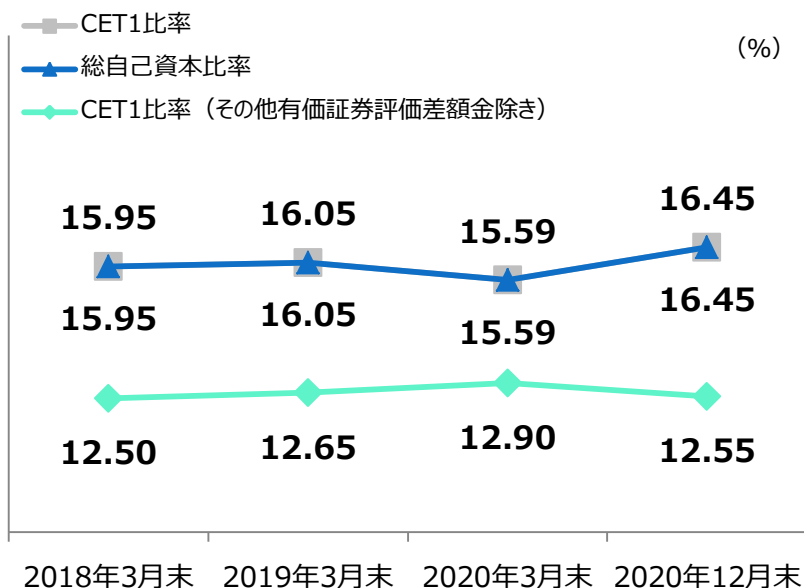
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

2020年12月末の総自己資本比率およびCET1（普通株式等Tier1）比率はともに16.45%（2020年3月末比+0.86ポイント）、その他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.55%（2020年3月末比△0.35ポイント）

自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2020年12月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
488億円	9,879億円	4.9% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている
※2020年3月よりコア預金について、適用モデルを当局標準のモデルから内部モデルへ変更

■ ΔNII（Net Interest Income）：56億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 12月末	2020年 3月末比
【バーゼルⅢ】					
自己資本※	8,979	9,133	8,938	9,879	+941
CET1	8,979	9,133	8,938	9,879	+941
その他有価証券 評価差額金除き	7,036	7,199	7,394	7,538	+144
その他Tier1	0	0	0	0	±0
Tier2	0	0	0	0	±0
リスク・アセット	56,269	56,901	57,297	60,028	+2,731
信用リスク・ アセットの額	53,195	53,791	54,113	56,795	+2,682
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	130	186	197	+11
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,947	2,981	2,998	3,037	+39

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ① 連結流動性カバレッジ比率
 - ・2020年12月末時点 : 166.7%（規制水準 100%以上）
 - ・2020年度第3四半期（日次平均） : 148.2%
- ② 連結レバレッジ比率（2020年12月末） : 8.01%（規制水準 3%以上）

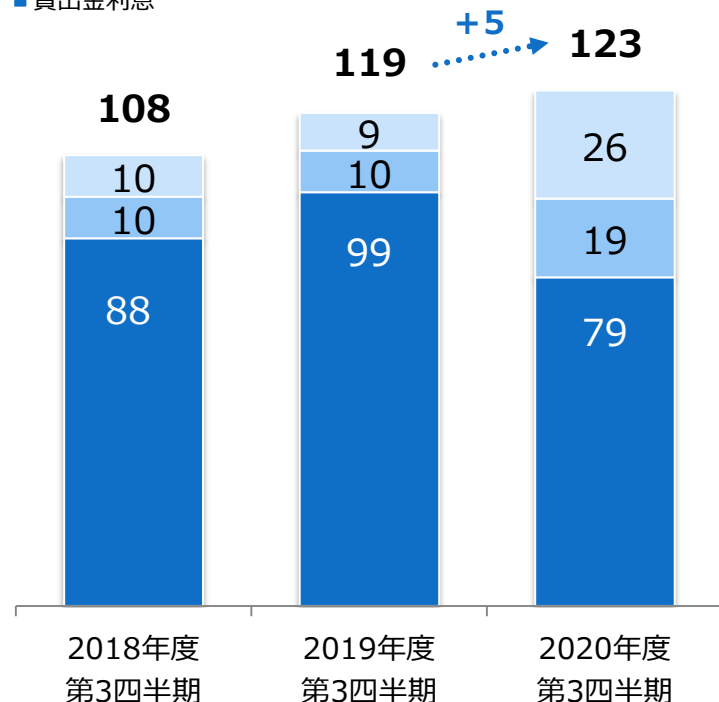
ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンス収入は前年同期比+5億円

ストラクチャードローン（SF貸出金）は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

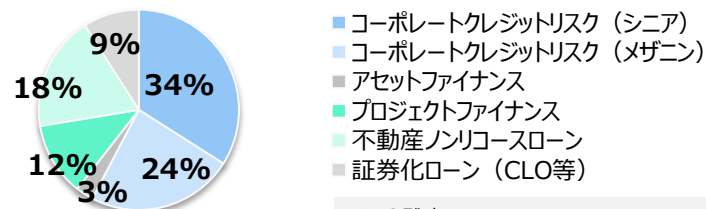
ストラクチャードファイナンス 収入推移

■ PE等
■ フィー収益
■ 貸出金利息



SF貸出金の収益性指標	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年同期比
ROA （総資産利益率）	0.94%	0.97%	+0.03pt
RORA （リスクアセット対比利益率）	1.53%	1.68%	+0.15pt

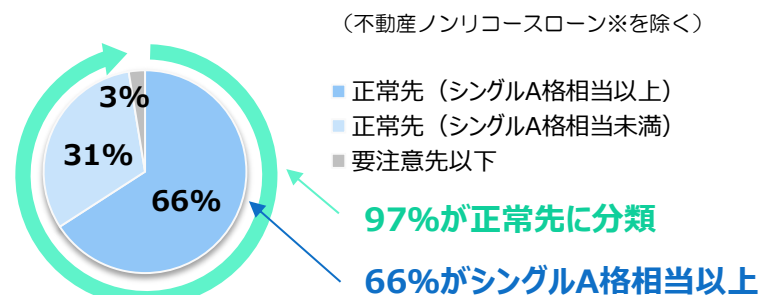
SF貸出金 残高構成割合（2020年度第3四半期平残6,251億円）



分散を効かせたポートフォリオ
（円貨：外貨 = 6：4）

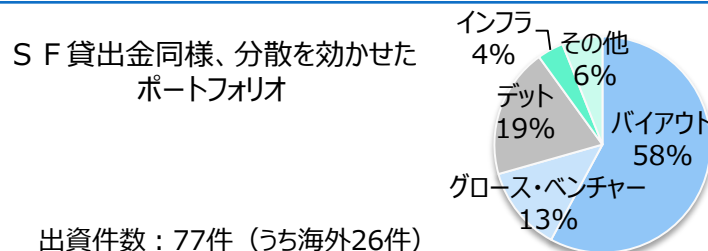
CLO残高（2020年12月末）
541億円（19明細：平均28億円）
全てAAA格
劣後比率は35.0%～41.8%

SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均58.7%

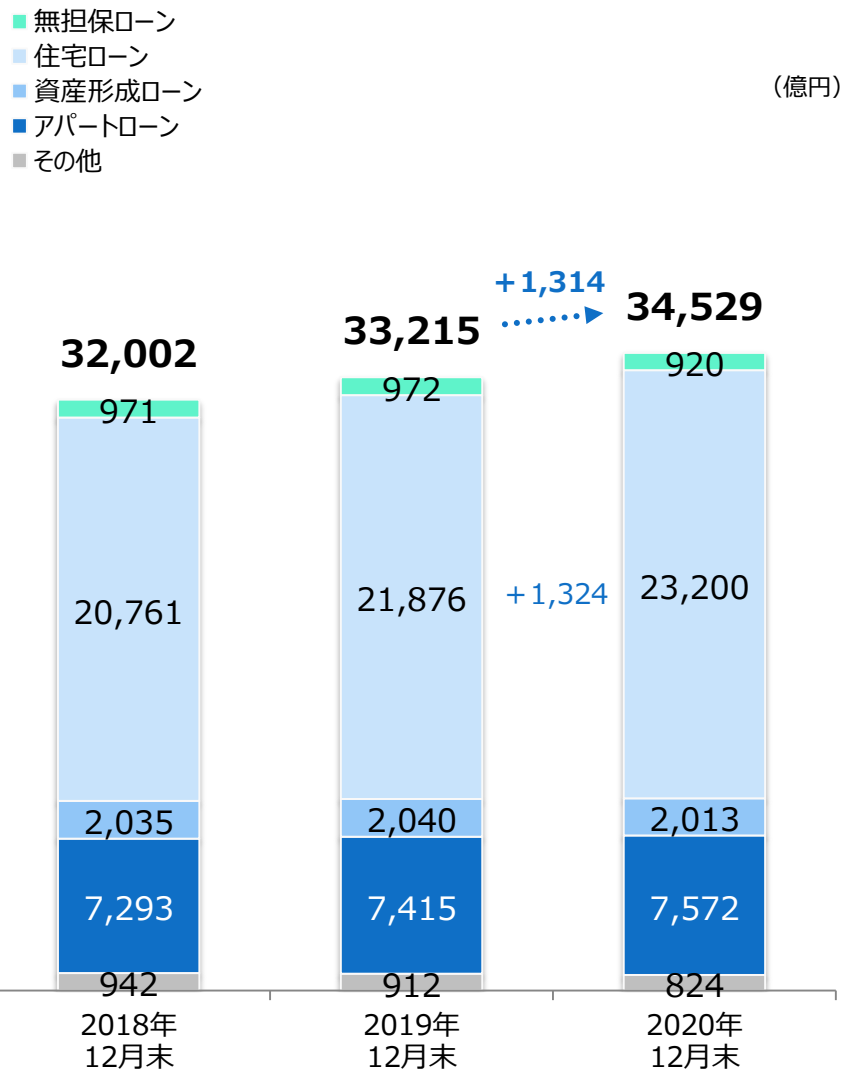
プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合



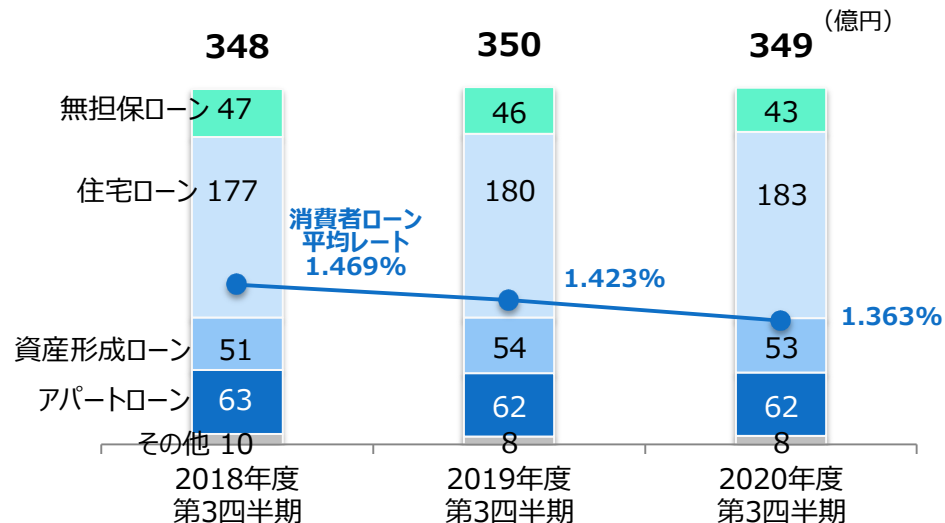
消費者ローン①

消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,314億円

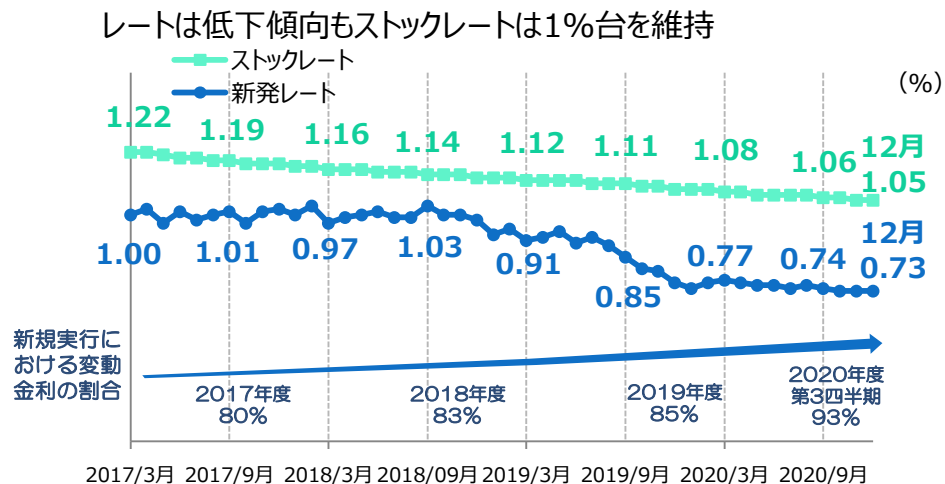
消費者ローン未残推移



消費者ローン利息額およびレート推移



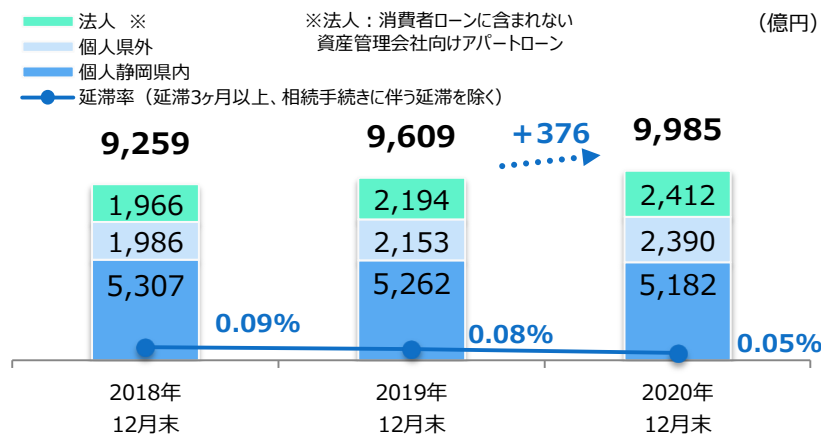
住宅ローンのレート推移



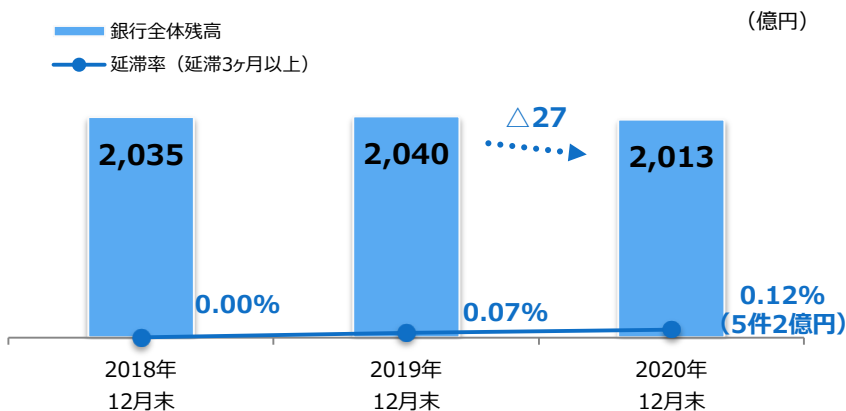
消費者ローン② ～アパートローン・資産形成ローン

アパートローン（法人含む）残高は前年同期比+376億円、資産形成ローン残高は前年同期比△27億円
低い延滞率と高い入居率を維持し、健全なポートフォリオとなっている

アパートローン末残・延滞率の推移

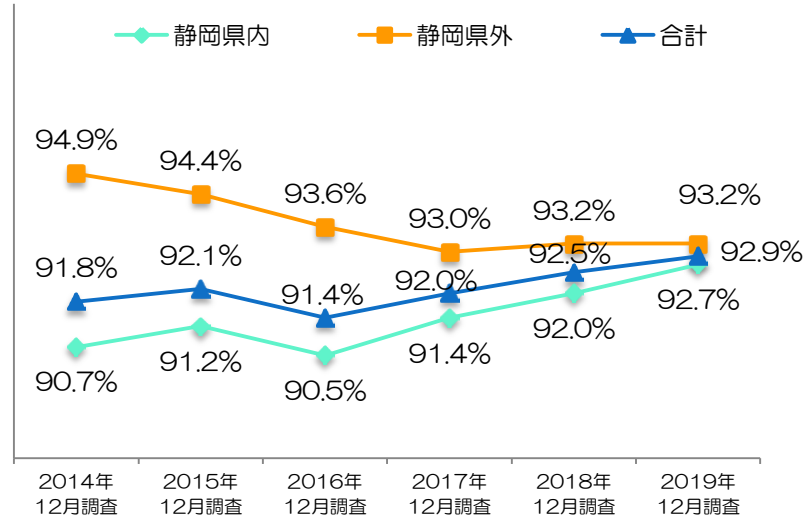


資産形成ローン末残・延滞率の推移



入居率の状況※

※賃貸用不動産入居率調査（2019年12月末基準）



異業種連携を活用した審査精度向上

- 2019年6月にリーウェイズ株式会社と資本業務提携を締結
- 同社が提供するAI不動産解析ツール「Gate」と当行の審査・評価ロジックを組み合わせた審査・評価指標を構築

⇒ AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションにより審査精度を向上
(2020年5月稼動)





經營戰略

静岡銀行グループが目指す姿

長期的に目指す姿の実現に向け、基本コンセプトに基づくビジネスモデルの変革を継続する

長期的に目指す姿
(10年ビジョン)

地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

継続的なビジネスモデル変革

第14次
中計ビジョン

地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、
課題解決型企業グループへの変革

基本戦略1
グループ営業戦略

基本戦略2
イノベーション戦略

基本戦略3
ビジネスポートフォリオ戦略

静岡銀行グループ
が進めること

基本
コンセプト

グループ基本理念 「地域とともに夢と豊かさを広げます。」

SDGsに立脚した経営の実践

ビジネスモデル変革の推移

持続的な経営の実現に向け、これまでもさまざまな分野でビジネスモデルの変革を実施

2005年度（第9次中計）～

グループ経営強化

- 2005年度より、グループの**連携**強化と各社の**自立性**強化を志向
- 2014年度に、グループ会社の**完全子会社化**を実施
- 2020年度は、**40代の銀行支店長クラス**を子会社2社の社長に抜擢

2013年度（第11次中計）～

新たな事業領域の開拓（ストラクチャードファイナンス、資産形成ローン等）

- 2013年度に、「**営業第三部（現在のストラクチャードファイナンスグループ）**」の新設および**資産形成ローン**の取扱い開始により、新たな事業領域の開拓をスタート
- 2015年度は、**新型カードローン**および**小規模事業者向け融資**の取扱い開始
- 前中計（2017年度～）では、新たな事業領域で**270億円の収益**獲得を実現

（注）営業第三部は東京営業部内の組織

2014年度（第12次中計）～

先端テクノロジーの取込み（異業種連携等）・地域への還元

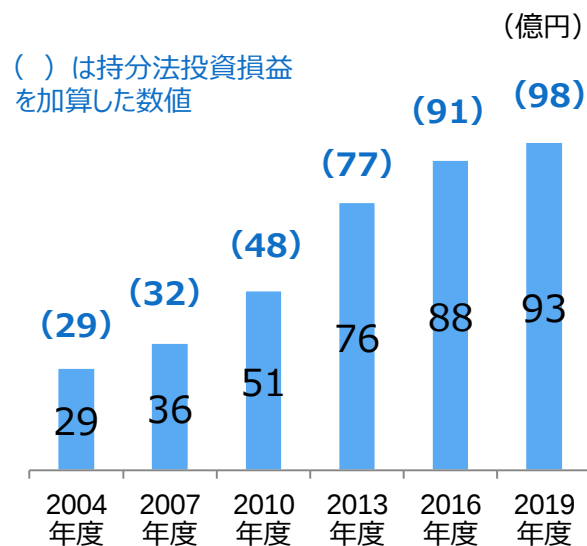
- 2014年度に、**マネックスグループ**との資本業務提携契約を締結し、異業種連携をスタート
- 現在は**10社**と提携、**9ベンチャーファンド**へ出資
- 2019年度には、異業種企業とのネットワークを活用し、静岡県との共催で先端テクノロジーフェア「**TECH BEAT Shizuoka**」を初開催

ビジネスモデル変革の実績

それぞれの分野で、一定の成果を実現

グループ経営の強化

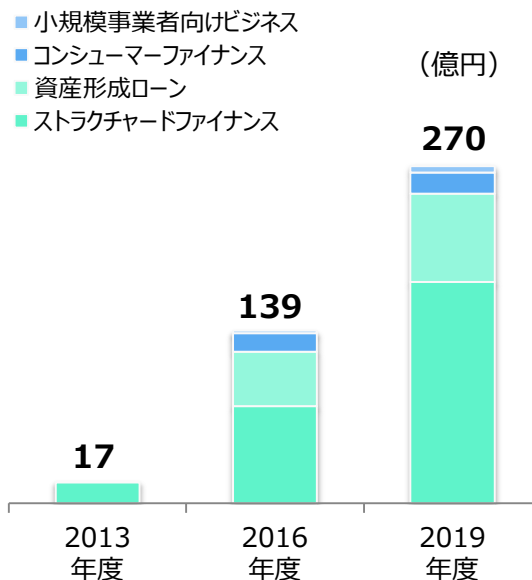
グループ会社経常利益



2004年度末から比較し、**3倍以上**の水準に成長

新たな事業領域の開拓

新たな事業領域における
獲得収益



300億円規模
の収益に成長

先端テクノロジーの 取込み

異業種等とのネットワーク拡大・
地域への還元

- 協業・業務提携先 **10社**
→ 新たなビジネスを創出
 - ファンド出資 **9ファンド60億円**
→ 254社のベンチャー企業へ出資
 - TECH BEAT Shizuokaに
参加したスタートアップ企業※ **210社**
→ 先端テクノロジーを地域へ還元
- ※過去4回累計
- 顧客支援のため
連携している先 **128社**
→ コンサルティングメニュー拡充

ビジネスモデル変革に向けた第14次中計での取り組み

経営基盤の強化を図りながら、第14次中計の3つの基本戦略および10年戦略に取り組んでいく

第14次中計 での戦略

基本戦略1 グループ営業 戦略

- ✓ グループ総営業体質の浸透
- ✓ 地域金融システムの利便性向上
- ✓ 第13次中計における3つの構造改革の完結

基本戦略2 イノベーション 戦略

- ✓ DX
- ✓ グローバル戦略
- ✓ 戦略的投資・異業種連携

基本戦略3 ビジネスポート フォリオ戦略

- ✓ 人財戦略
- ✓ 市場・東京営業戦略
- ✓ アセットアロケーション

10年戦略 地域プロデュース 戦略

- ✓ 地域産業の創出～地域イノベーション
- ✓ 地域の魅力向上～地域プラットフォーム構築、地域の人財育成

経営基盤の 強化

コーポレートガバナンス



ダイバーシティ

第14次中計の進捗状況

中計初年度である2020年度は、新型コロナウイルスへの対応を優先しつつも、中計の各施策を着実に実施

これまでの主な取組み

基本戦略1 グループ営業戦略

- コロナ禍における資金繰り支援
- ソリューション営業体制強化（人材紹介業務、対面サポート型ラップ等）
- 銀行本体での「**遺言信託業務**」の取扱認可取得 **NEW!**
- 住宅ローン業務をローンセンターへ集約
- 営業体制改革の加速（県内約8割のエリアで実施）
- **信金との共同店舗開設決定**（2021年2月） **NEW!**

基本戦略2 イノベーション戦略

- **次世代システム稼働** **NEW!**
- **新モバイルアプリ、次世代コンタクトセンターの稼働** **NEW!**
- 住宅ローンでの**auじぶん銀行との協業開始** **NEW!**
- 海外ネットワークの再編に着手（北米・欧州・アジア）

基本戦略3 ビジネスポートフォリオ戦略

- グループ機能の拡充に向けた、グループ間の人事交流100名実施
- **人事制度改革の機関決定**（20年振りの改定）、**新たな人事評価制度OKR**の試行開始 **NEW!**
- 市場・東京営業部門における、収益機会を捉えた案件取上げ

10年戦略 地域プロデュース戦略

- **TECH BEAT Shizuoka2020、医療版TECH BEAT Shizuoka**を開催 **NEW!**
- 持続可能で豊かな地域社会の未来を創造することを目的とする協議会「SHIZUOKA360°」を地域企業と共同で設立

今後の方針

基本戦略1 グループ営業戦略

- **企業ニーズの変化への対応強化**
 - ✓ 傾聴による取引先ニーズの適切な把握
 - ✓ 資金繰りの平準化支援（リースや資本性ローンの活用）
 - ✓ 事業承継・M & Aへのグループ全体での対応
- 対面型ラップ、平準払い保険等の積立型商品の拡充や、金融ジェロントロジー等の観点に適合した商品開発
- **非対面チャネルを通じた取引拡大**

基本戦略2 イノベーション戦略

- 次世代システムを活用した、**DX推進に向けたインフラ整備**
- **デジタルマーケティング**による顧客体験の刷新
- 新モバイルアプリの第2フェーズ移行
- 異業種・スタートアップ企業との連携強化継続

基本戦略3 ビジネスポートフォリオ戦略

- **人事制度改革の実現、OKR**の2021年度からの運用開始
- ニューノーマルに適合する働き方実現に向けた体制整備
- **適切なエクスポージャー管理および機動的な有価証券運用**

10年戦略 地域プロデュース戦略

- **地域イノベーションの実現**に向けたベンチャーキャピタル投資
- 静岡銀行グループの保有不動産を活用した、地域の相談拠点の開設
- 地域商社ビジネスの取り組み加速

新たなアライアンスによる事業展開① ～山梨中央銀行との包括業務提携

基本戦略1～3

10年戦略

地域と静岡銀行グループがともに持続的な成長を実現するための成長戦略として、山梨中央銀行と包括業務提携（静岡・山梨アライアンス）

取組み

静岡銀行のグループ会社機能の提供
シンジケートローンの共同組成
両行取引先のビジネスマッチング・M&Aの成約

各種システムの共通化
お互いの既存店舗活用
当行の海外ネットワーク、異業種ネットワークの提供
DXやイノベーション分野等における共同研究

ストラクチャードファイナンス分野のノウハウ共有
人材交流や研修の共催等による人財育成

両県経済の活性化に資するイベントの共同開催
地域商社事業の共同展開

第14次中計における位置づけ

基本戦略1 グループ営業戦略

基本戦略2 イノベーション戦略

基本戦略3 ビジネスポートフォリオ戦略

10年戦略 地域プロデュース戦略

第14次中計における
基本戦略・10年戦略の実現

地域金融機関の
新しい連携モデル

新たなアライアンスによる事業展開② ～包括業務提携の効果

両行合計、5年間の累計で100億円の提携効果を目指す

項目	内容	具体的な取組み
ビジネスマッチング (M&A)	両行取引先のM&A成約	✓ 山梨中央銀とのM&A情報共有 ✓ 静銀経営コンサルティングへのトレーニー受入れ
グループ会社	証券ビジネスの拡大	✓ 静銀ティーエム証券の山梨県内拠点新設 (山梨中央銀営業店のインストアブランチ)、 同行顧客への資産運用提案
ファイナンス	ストラクチャードファイナンス・ シンジケートローン	✓ 山梨中央銀のトレーニー受入れ (審査・リスク管理等のスキル・ノウハウ共有) ✓ 当行アセットの山梨中央銀へのディストリビュー ション ✓ 案件の共同検討・取上げ
その他	コスト削減・ 海外ビジネス拡大	✓ 相互の既存店舗空きスペース等の活用 (新規出店コストの削減) ✓ 事務・集中部署等の共同化 ✓ 当行の海外ネットワークを活用した、山梨中央 銀取引先へのソリューション提供

100億円の提携効果
(5年累計・両行合計)

新たなアライアンスによる事業展開③ ～アライアンスの進め方

頭取をトップとしたプロジェクトチームを設置し、スピーディに協業策を検討していく

プロジェクトチーム・分科会の組成

- ・ 階層ごとに3つの定例会を設置し、協業策を検討

頭取級
トップマネジメント
定例会

- ✓ 半年に1回程度開催
- ✓ マネジメント定例会・分科会の検討状況を報告

役員級
マネジメント
定例会

- ✓ 3か月に1回程度開催
- ✓ 分科会での検討状況を報告

部長級
分科会

- ✓ 10の分科会を設置し、各会の担当部署が検討を実施
- ✓ これまでに延べ60回以上開催（2021年1月末時点）

- ・ 当初は以下10の分科会を設置
- ・ 検討状況に応じ、分科会は随時見直しを行う

分科会名	検討内容
地方創生	TECH BEATの共催など、地方創生にかかる協業
DX・イノベーション	DX・イノベーション分野での協業
市場金融	ストラクチャードファイナンス分野での協業・人材受入等
コーポレート戦略	共同ビジネスマッチング、シンジケートローンの共同組成等
ライフプラン戦略	証券仲介、預り資産分野等の協業
事務共同化	事務共通化・共同化によるコスト削減
システム	各種システムの統合・共同化
店舗戦略	お互いの既存店舗を活用した出店、重複エリアの共同店舗化等
国際戦略	海外拠点の共同活用等
人事戦略	人材交流、研修の共同開催等

次世代システム① ～概要

次世代システム構築は、国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト
 記帳・決済システムは安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保 ⇒ **2021年1月稼動**

金融ITに対する方向性と課題（2025年の崖）

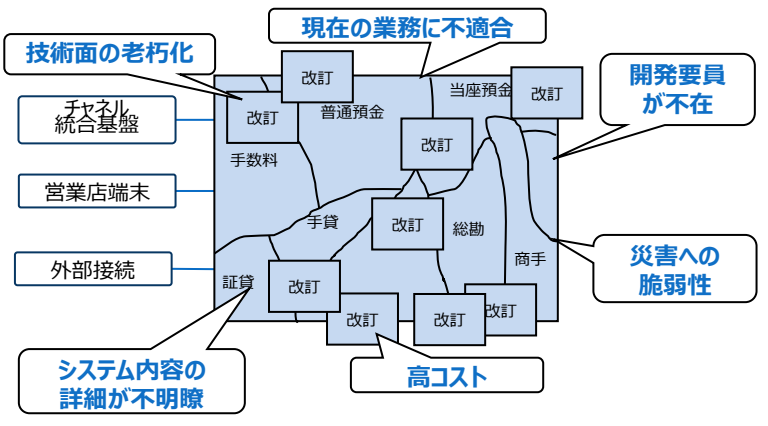
● 金融機関のIT戦略の方向性

- ・イノベーションの手段としてFintech・ITを戦略的に活用
- ・新サービスとの柔軟な連携
- ・クラウド・AI等の先端テクノロジーの有効活用
- ・抜本的なシステム構造の見直し

● 各社システムの現状・課題

- ・システムの技術面での老朽化
- ・システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化
- ・「レガシーシステム」による高コスト構造化

ブラックボックス化のイメージ



2025年までに解決できなければデジタル競争の敗者に
 ⇒「**2025年の崖**」

当行の方針とシステム戦略

● システムのレガシー化、ブラックボックス化の課題を早期に認識



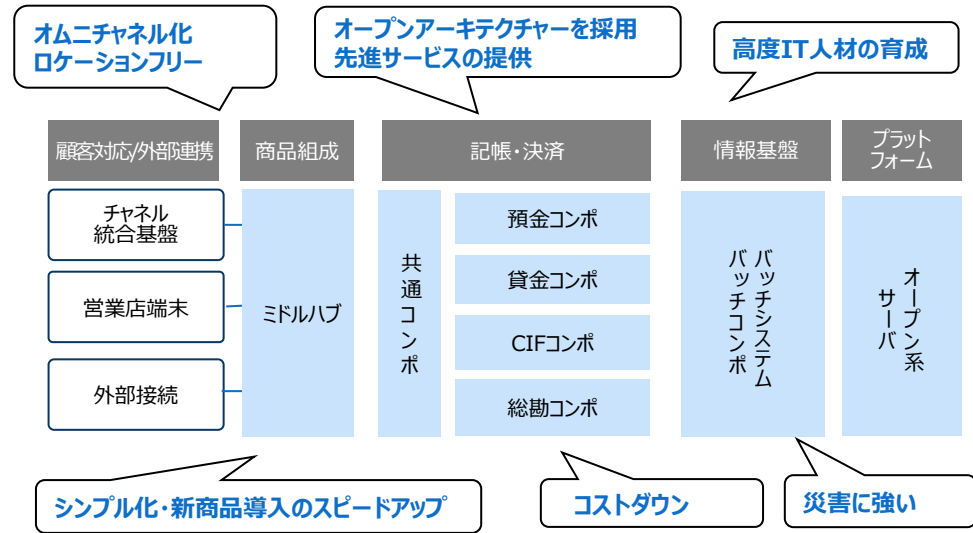
- ・融資支援システム構築
- ・ATMのWeb化
- ・店頭ナビゲーションシステム導入 等

継続的に機能を
拡張・分散

● 次世代システム構築・稼動

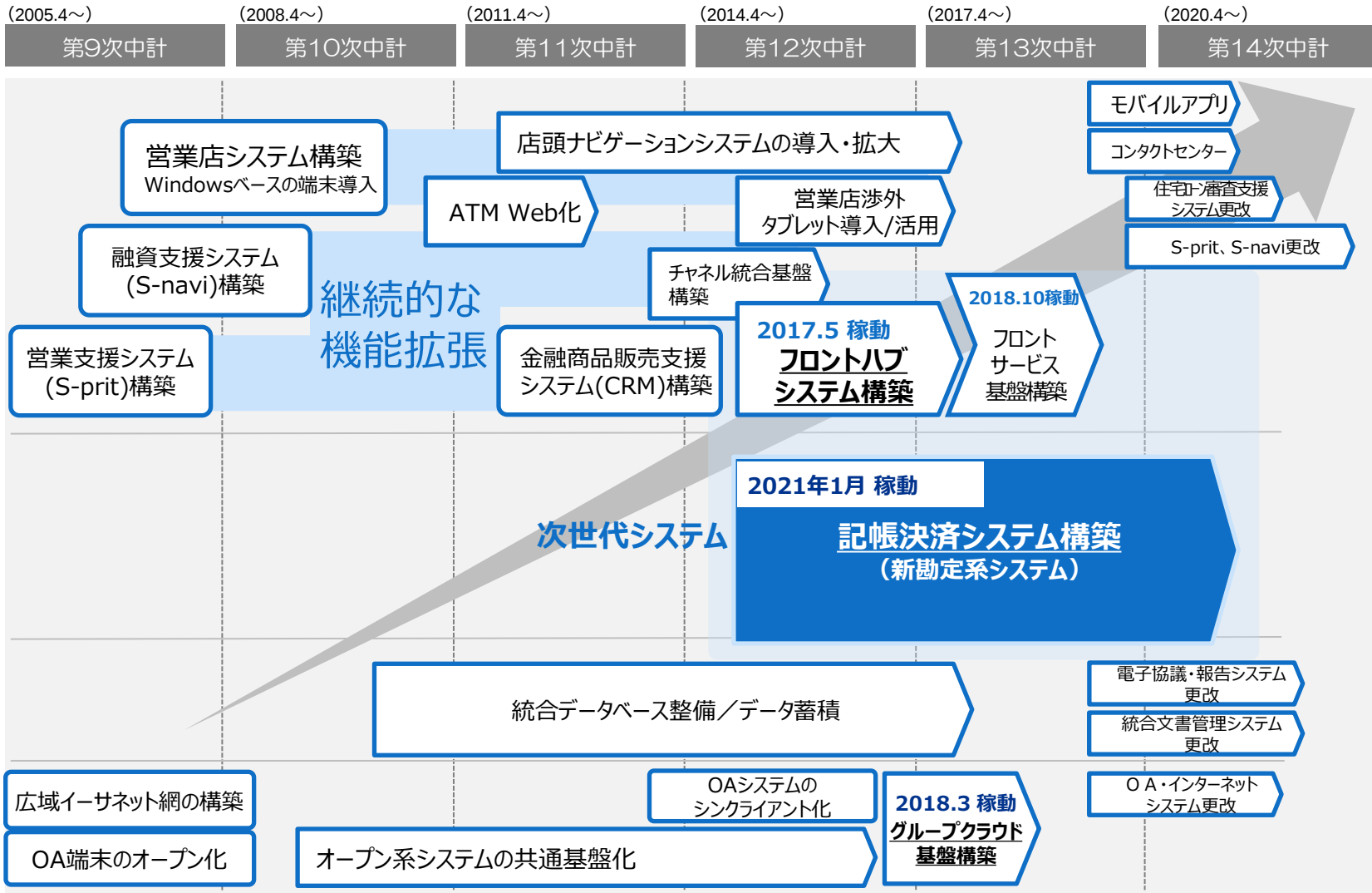
- ・**ベンダー変更を伴う、基幹系システムの新規構築**であることに加え、**国内大手行で初めてオープン系技術を採用**するなど、先行事例のないプロジェクト
- ・2020年4月、金融庁が設置した「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援案件に決定（**全国初**）
- ・**2021年1月稼動**

次世代システムの構成



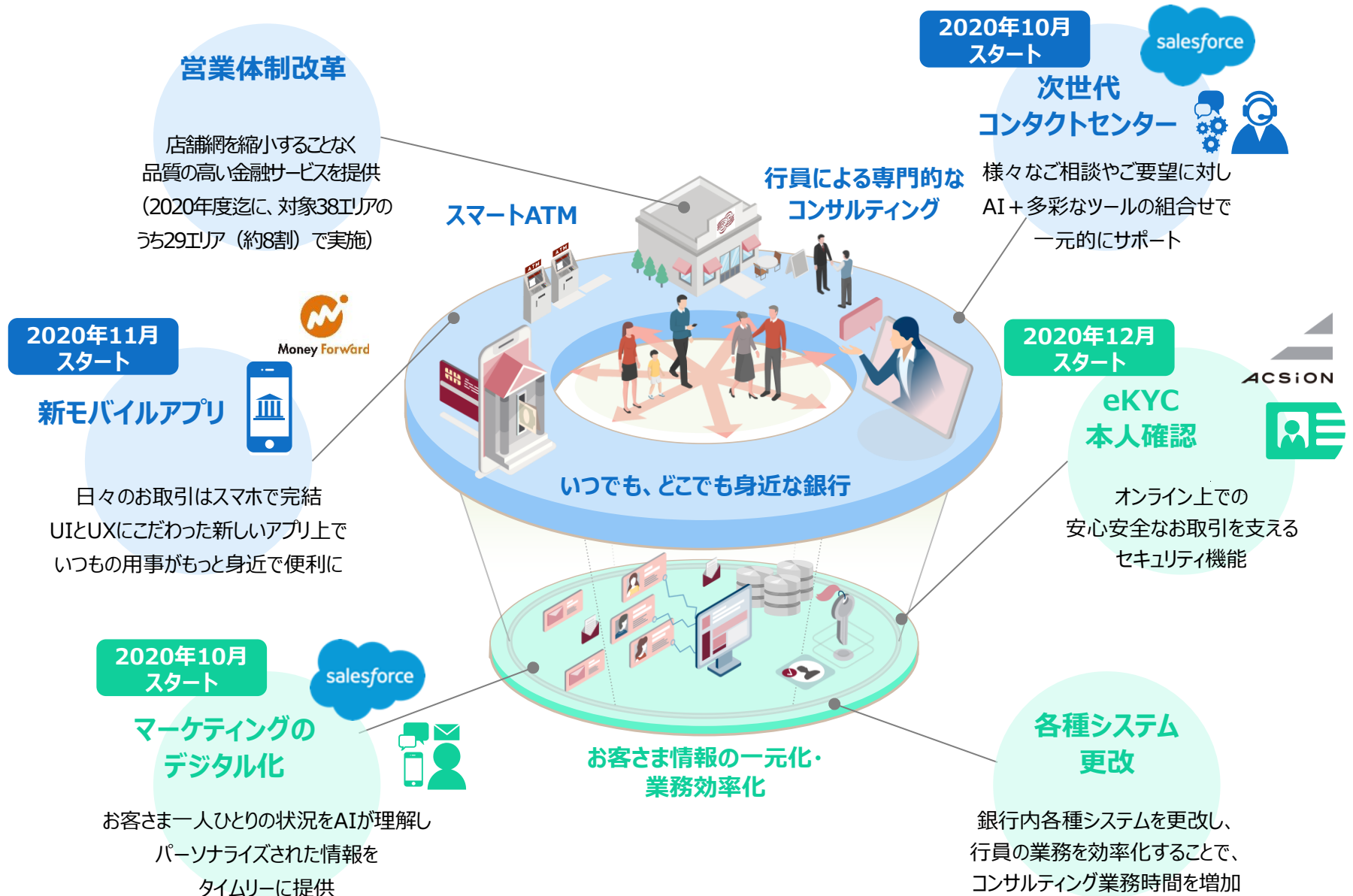
次世代システム② ～次世代化ロードマップ～

2004年にIT基本方針およびシステム全体の次世代化方針を策定し、技術革新のメリットを享受できるシステム・アーキテクチャへの構造改革や、インターネットとの親和性向上・先端テクノロジーの積極活用を順次実現



次世代システム③ ～システム投資を通じて目指す姿

システム投資により、お客さまに、いつでも、どこでも、安心してご利用いただけるサービスを提供
お客さま情報の一元化・業務効率化も進め、行員はコンサルティング業務に注力

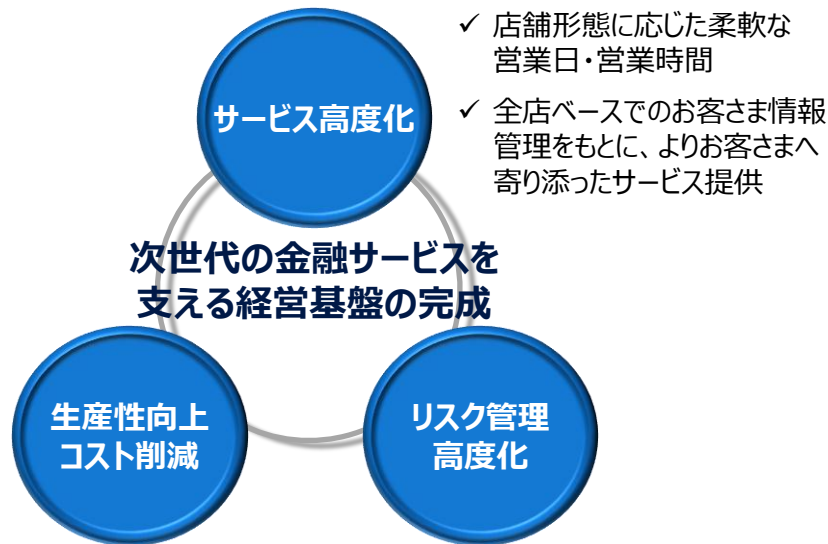


次世代システム④ ～稼働による期待効果

次世代システムの完成により、さまざまな面でメリットを享受

次世代システム稼働による期待効果

- 「柔軟な店舗運営」や「商品提供」、「お客さまに寄り添ったサービス」を安心・安全に提供できる経営基盤を実現



- ✓ 商品設計から商品提供リードタイムの短縮
- ✓ オペレーションの簡素化、帳票の削減
- ✓ バックアップセンター提供サービスの拡充、切替時間の短縮化
- ✓ オープン系サーバでメインフレームと同等の高水準な安全性・安定性
- ✓ 次世代を担うIT人材の育成



《想定される効果》

プログラム開発
の生産性

25%以上
向上

制度対応等共通
機能の改訂コスト

50%
削減

更改時のコスト

20%
削減

災害発生時の
取引データロス

数秒間
へ短縮

これまで取り組んできた新たな事業領域の開拓や、異業種連携を通じて培ったノウハウ、ネットワークをさらに深化させ、地域イノベーションエコシステムの構築を目指す

- ✓ 企業再生、経営改善に加え、起業をサポートすることで地域の持続的成長に貢献する
- ✓ アンカー投資家としてベンチャーファンドへの出資を行い、人材育成、ネットワーク形成に本格的に着手する

これまでの取組み

イノベーション実現に向けたノウハウ蓄積

ストラクチャード
ファイナンス分野での
PE投資実績・ノウハウ

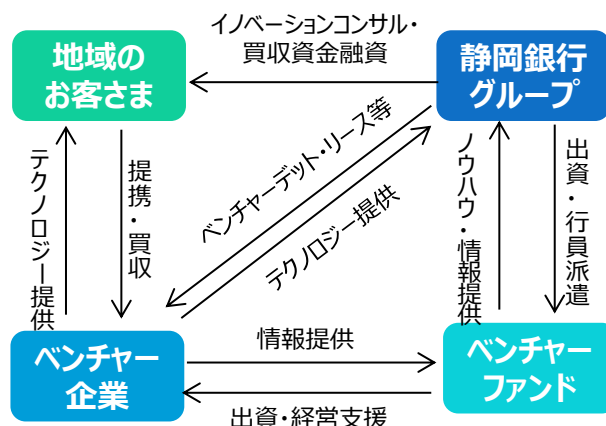
マネックスグループとの
提携以降拡大した
異業種ネットワーク

様々な
ベンチャーファンドへの
出資経験・ノウハウ

**TECH BEAT
Shizuoka**の開催

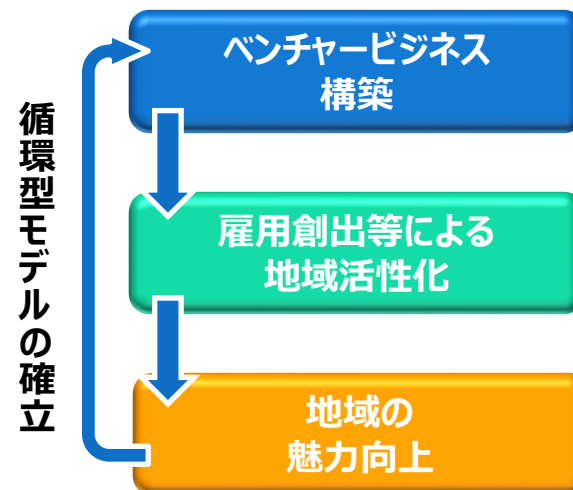
ファンド出資を通じて構築するもの

地域イノベーションエコシステムの構築 (地域産業の新陳代謝を永続的に加速)



将来目指す姿

地域と静岡銀行グループの永続的发展



目標

10年以内に
獲得収益**100億円**

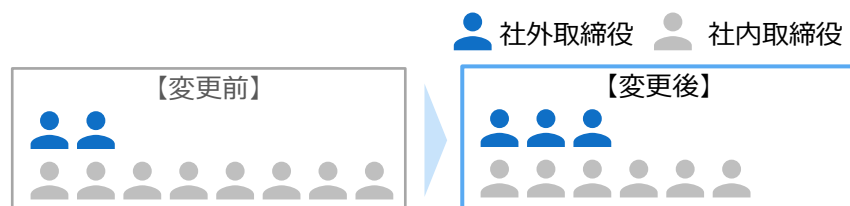
コーポレートガバナンス・ダイバーシティへの取組み

コーポレートガバナンスおよびダイバーシティへの取組みを加速し、経営戦略を実践するための経営基盤強化を実現する

コーポレートガバナンス体制の強化（詳細はP67）

- ✓ 監督と執行の分離
- ✓ 社外役員による経営監督機能の強化

● 社外取締役人数・比率の引上げ（2020年6月）



社外取締役比率：1/3未満

社外取締役比率：**1/3**

● 指名・報酬委員会の設置（2020年10月）

目的

- ✓ 役員等の指名に監督する監督体制強化

内容

- ✓ 従来の報酬委員会を改組（役割拡大）
- ✓ 社外取締役が過半数を構成（従来は半数）

● 譲渡制限付株式報酬制度の導入（2020年6月）

目的

- ✓ 対象者に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与
- ✓ 株主との価値共有の促進

対象者

- ✓ 静岡銀行の常勤取締役（社外取締役を除く）および執行役員※

※本件と同時に、執行役員への委任契約を導入

ダイバーシティ・人事制度改革への取組み

新たな評価制度

● OKR※の試行開始

- ✓ 組織のビジョンと従業員の想いを明確にし、行動や努力のベクトルを統一
 - ✓ 2020年度から試行開始、2021年度に本格導入予定
- ※Objective & Key Resultsの略で、目指すべき目的を明確にした上で、成果指標を設定する制度

人事制度改革

● 約20年振りの全面改定

- ✓ 評価制度のみならず、福利厚生制度や育成体系など、人事制度全般を抜本的に見直し（2021年4月以降開始予定）

人財多様化

● 人財多様化に向けた活動

- ✓ 外部のプロフェッショナル人財の採用・副業受入れ
- ✓ 地域を代表するスポーツ団体等に所属する選手の採用

多様な人財がそれぞれの立場で能力や経験、知見を発揮できる環境を整備



株主還元・2020年度業績予想

株主還元

2020年度の1株当たり年間配当予想額は22円

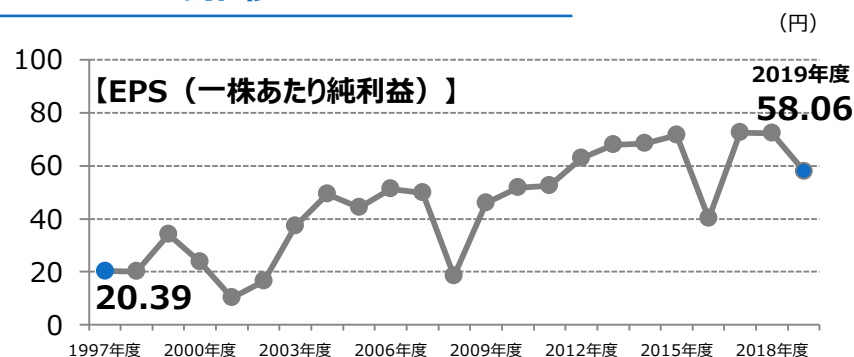
第14次中計における株主還元目標「中長期的に株主還元率50%以上（連結）」の達成を目指す

株主への利益配分の状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予想	2010～2019年度 実績（10年間）
一株当たり年間配当額 （中間配当額）	21円 （10円）	22円 （11円）	22円 （11円）	22円 （11円）	178円（累計）
配当総額	125億円	130億円	126億円	126億円	1,095億円（累計）
自己株式取得額 （取得株数）	97億円 （10百万株）	101億円 （10百万株）	86億円 （10百万株）	※ -	1,157億円（累計）
株主還元額	222億円	230億円	212億円	126億円	2,252億円（累計）
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	501億円	469億円	420億円	4,399億円（累計）
	配当性向	24.90%	27.63%	32.62%	24.89%（平均）
	株主還元率	44.32%	49.11%	54.90%	51.19%（平均）

※ 現時点で決議事項無し

EPS・BPSの推移



2020年度業績予想

2020年度業績予想は、連結経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円

(億円)

連 結		2018年度 実績	2019年度 実績 (A)	2020年度 予想 (B)	前年度比 (B - A)	2020年度 第3四半期 実績 (C)	進捗率 (C ÷ B)
	経常利益	634	546	610	+64	508	83.3%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	469	387	420	+33	360	85.6%
	ROE	4.67%	3.85%	4.1%	+0.25pt	4.58%	—
	OHR	59.0%	58.9%	56.8%	△2.1pt	55.5%	—
	CET1比率	16.05%	15.59%	15.1%	△0.49pt	16.45%	—

単 体	業務粗利益	1,348	1,310	1,436	+126	1,071	74.6%
	資金利益	1,166	1,068	1,148	+80	855	74.4%
	役務取引等利益	158	156	151	△5	121	79.9%
	特定取引利益	8	6	8	+2	7	83.7%
	その他業務利益	16	79	129	+50	89	69.3%
	経費 (△)	809	791	847	+56	599	70.7%
	経常利益	565	465	515	+50	446	86.5%
	当期純利益	426	334	360	+26	319	88.6%
	与信関係費用 (△)	48	87	130	+43	91	69.9%

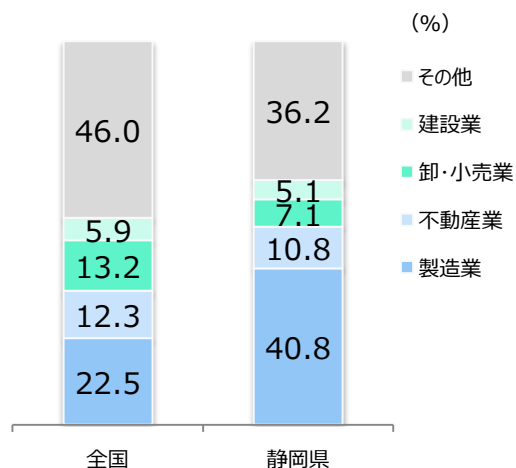


參考資料

静岡県経済① ～位置付けと現状

- ✓ 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- ✓ 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- ✓ 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- ✓ 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比



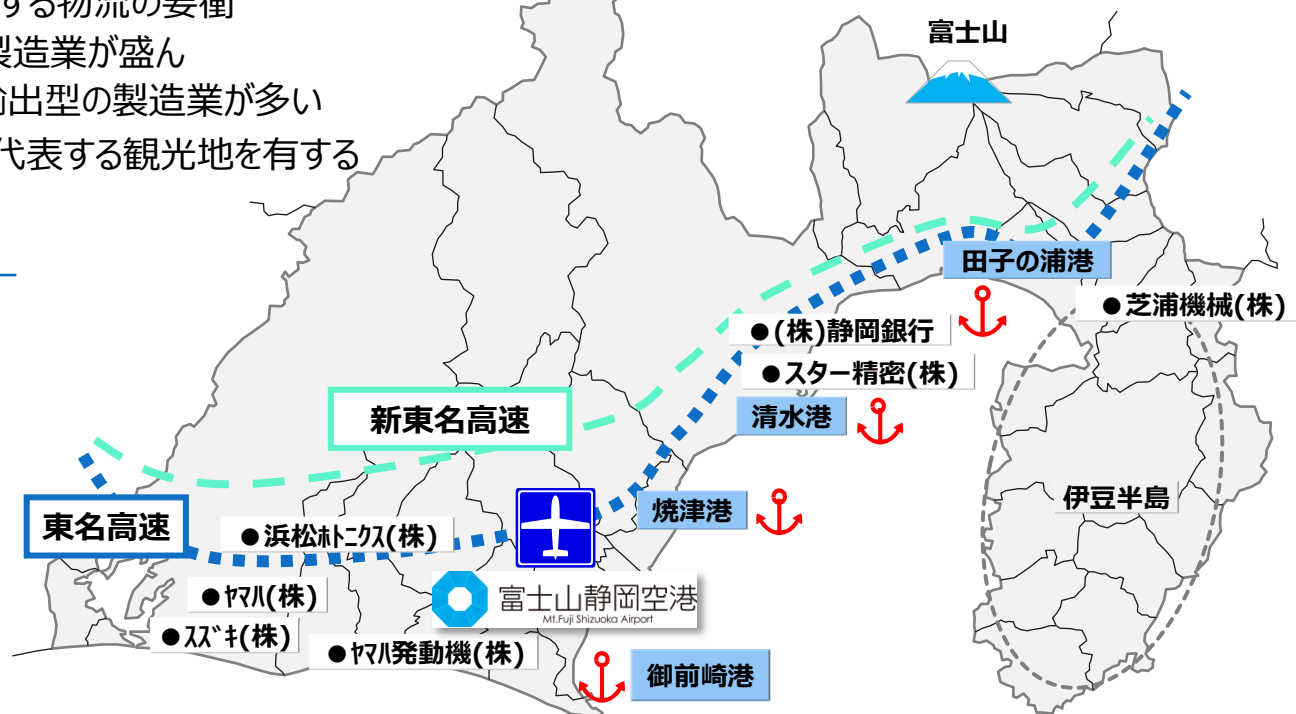
(出所) 内閣府「県民経済計算(2016年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2020年3月末現在

(先)

上場市場	企業数
東証 1 部	24
東証 2 部	9
マザーズ	1
ジャスダック	16
計	50



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名

「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名

「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県経済② ～経済規模

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏

県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模

世界各国の国内総生産との比較では、ニュージーランド、イラク、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人 口	364万人	2.9%	10位/47(2019年)
世帯数	160万世帯	2.7%	10位/47(2020年)
県内総生産(名目)	17.0兆円	3.1%	10位/47(2016年度)
1人当たり県民所得	3,300千円	—	4位/47(2016年度)
事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
製造品出荷額等	17.5兆円	5.3%	4位/47(2018年)
農業産出額	2,120億円	2.3%	16位/47(2018年)
漁業漁獲量(※)	18万トン	5.6%	5位/47(2019年)
工場立地件数(※)	76件	7.7%	1位/47(2019年)
新設住宅着工戸数	2.2万戸	2.5%	10位/47(2019年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

県内総生産(2016年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	北海道	175.5
10	静岡県	157.3
11	茨城県	120.5
—	四国4県	132.6
—	北陸3県	114.4

世界各国の国内総生産と比較(2016年)

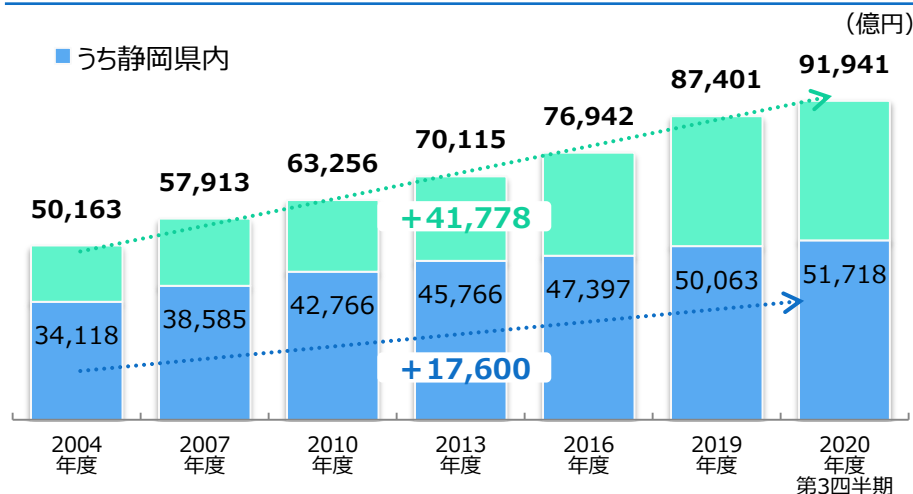
順位	国名(地域)	(10億ドル)
53	ニュージーランド	185.1
54	イラク	175.2
55	アルジェリア	160.0
—	静岡県	157.3
56	カタール	151.7
57	カザフスタン	137.3

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

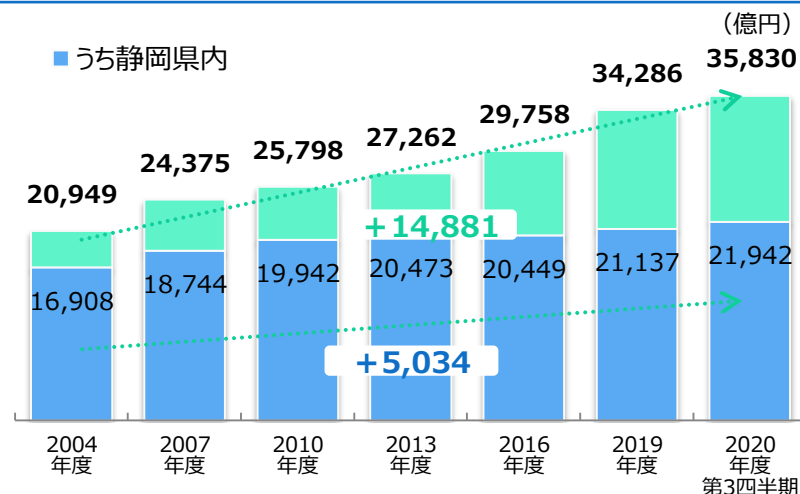
貸出金の推移

2004年度から2020年度第3四半期迄間に貸出金平残は+4兆1,778億円増加、うち静岡県内では+1兆7,600億円増加
 中小企業向け貸出金平残は+1兆4,881億円増加、消費者ローン平残は+1兆9,830億円増加

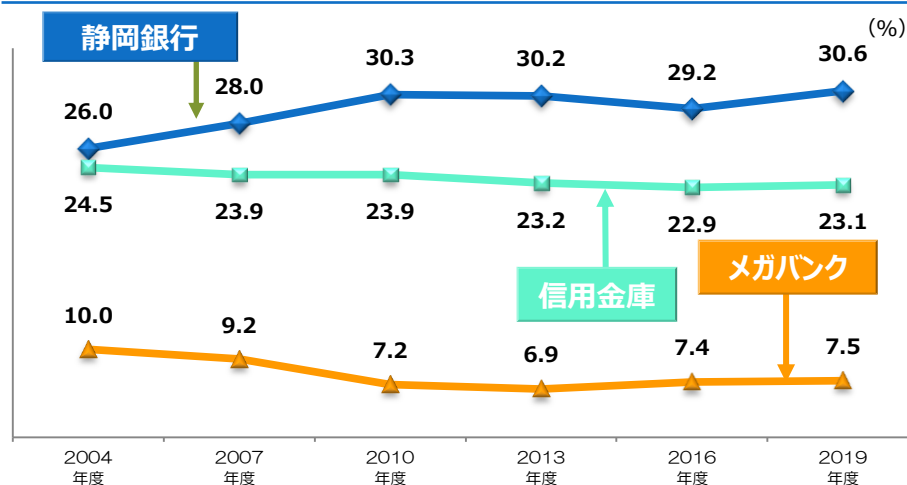
貸出金残高（平残）の推移



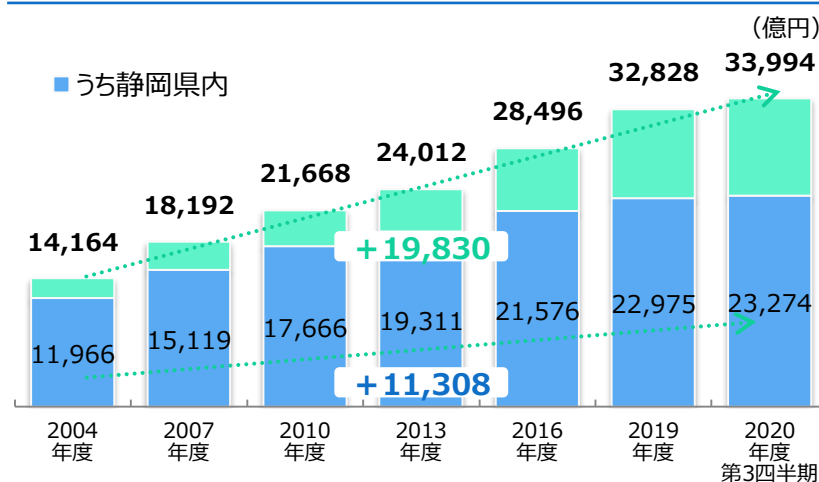
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



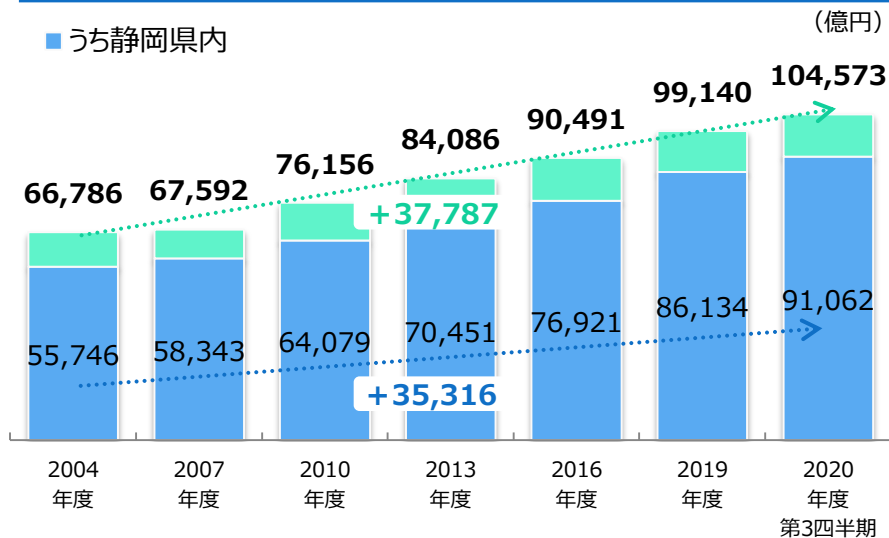
消費者ローン残高（平残）の推移



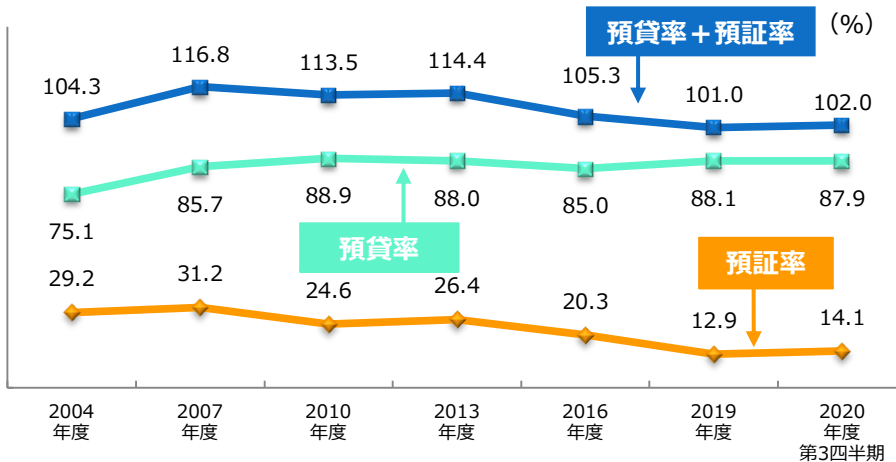
預金の推移

2004年度から2020年度第3四半期迄の間に預金平残は+3兆7,787億円増加、うち静岡県内では+3兆5,316億円増加
海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

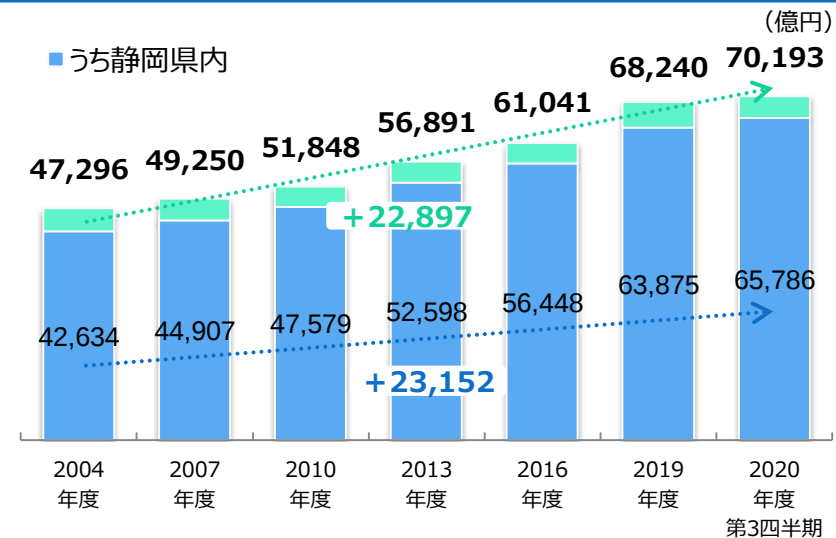
預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）

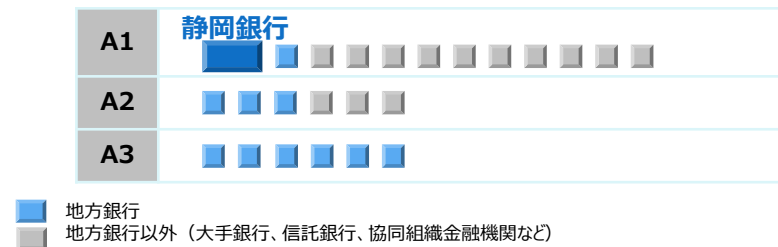


個人預金残高（平残）の推移

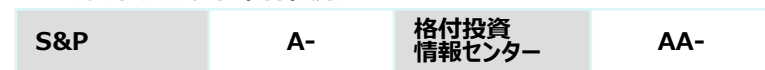


邦銀トップ水準の格付（2020年12月末時点）

＜ムーディーズ社の長期格付＞



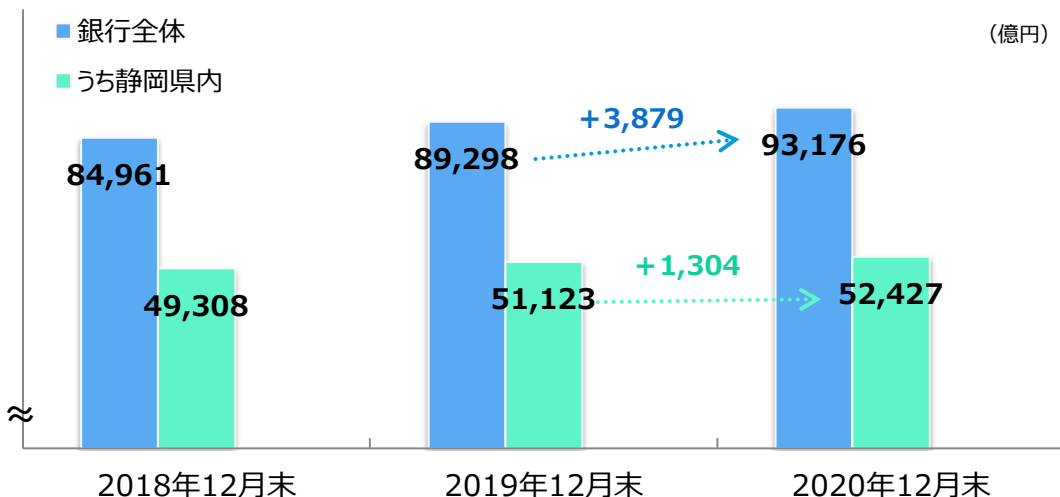
＜その他長期格付取得状況＞



貸出金① ～期末残高

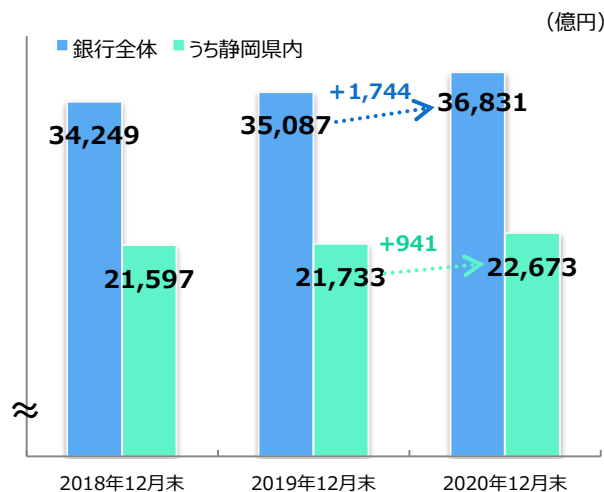
貸出金残高（末残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したことに加え、資金繰り支援に伴い大・中堅企業向けが大きく増加したことから、前年同期比+3,879億円、年率+4.3%

貸出金残高（末残）の推移

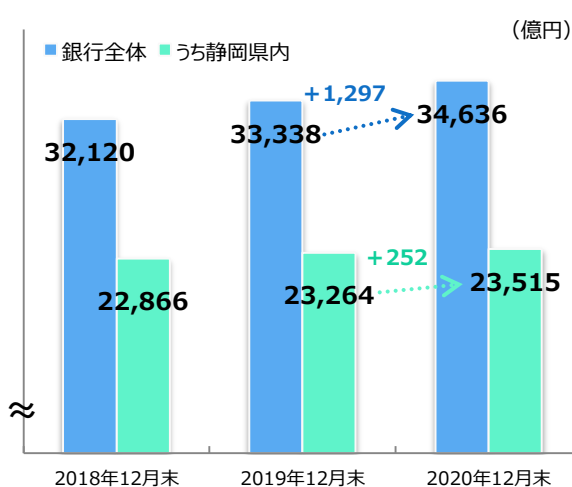


	末残	前年同期比	年率
総貸出金	9兆3,176億円	+3,879億円	+4.3%
中小企業向け貸出金	3兆6,831億円	+1,744億円	+4.9%
個人向け貸出金	3兆4,636億円	+1,297億円	+3.8%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,452億円	+2,122億円	+12.9%
外貨建貸出金	5,179億円	△555億円	△9.6%

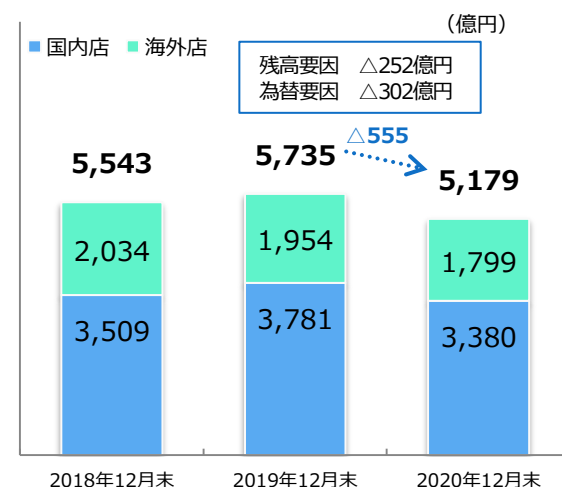
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金② ～業種別貸出金

不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で94億円

事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で866億円

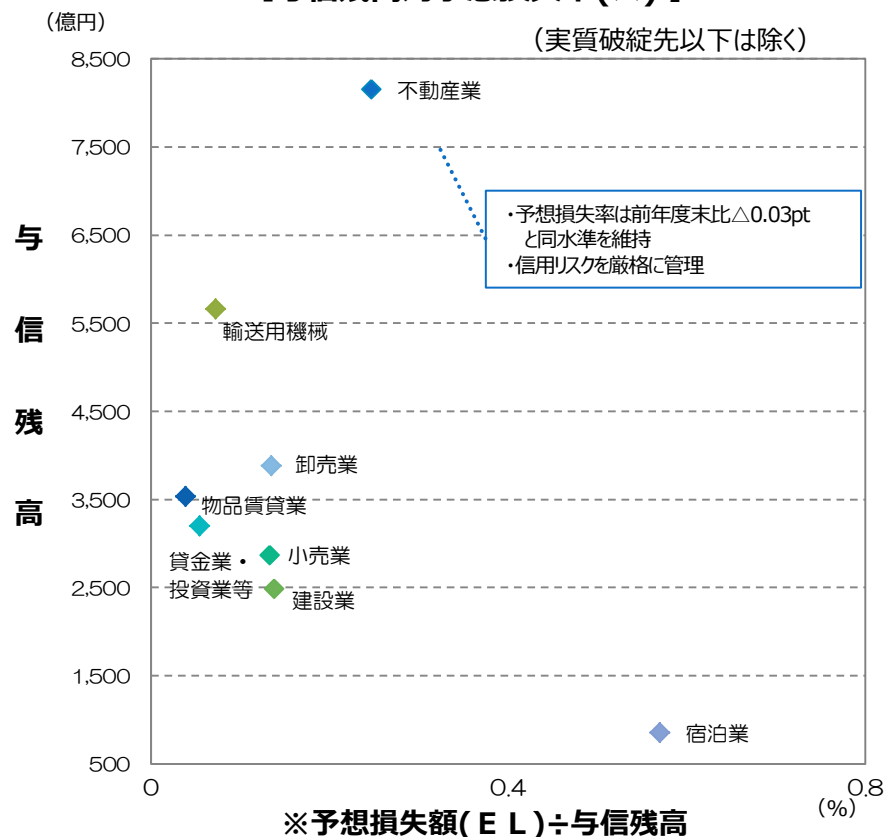
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2020年9月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年度末比
全	体	61,626	100.0	+2,595
	不動産業(※1)	8,156	13.2	+446
	卸売業(※2)	3,882	6.3	△278
	貸金業・投資業等	3,198	5.2	△35
	輸送用機械	5,666	9.2	+1,541
	建設業	2,487	4.0	+73
	小売業	2,869	4.7	+147
	物品賃貸業	3,535	5.7	△85
	宿泊業	855	1.4	+67

※1不動産業はアパートメントおよび資産形成ものを除く ※2卸売業は総合商社を除く

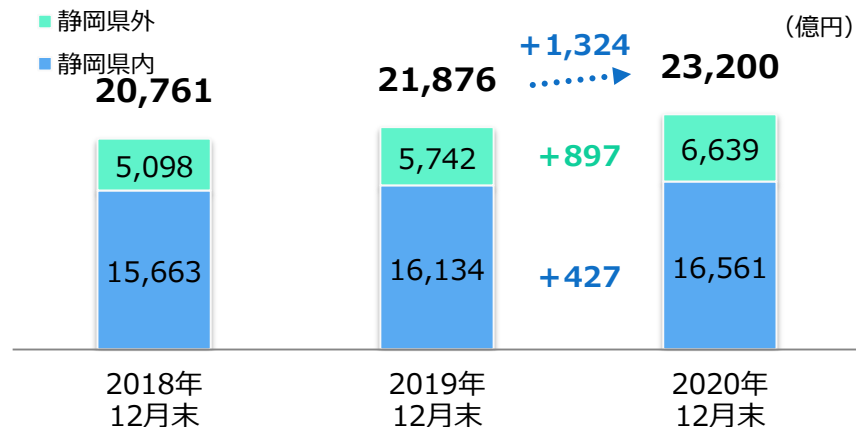
【与信残高対予想損失率(※)】



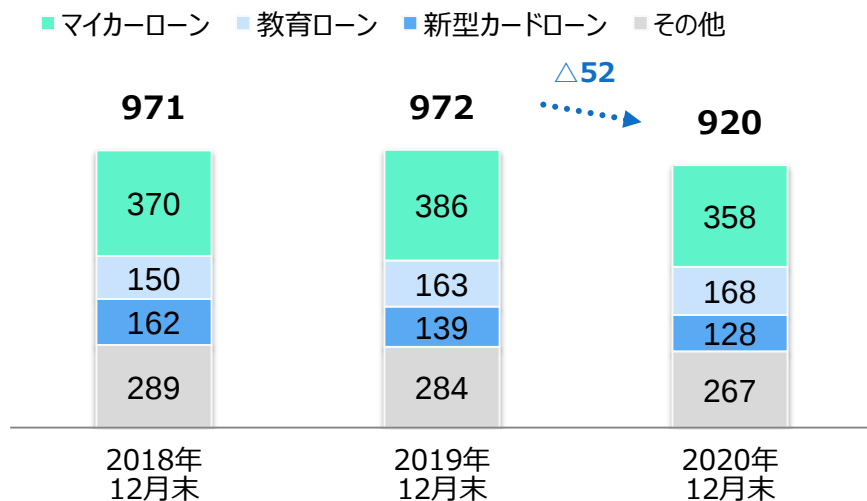
住宅ローン・無担保ローン

住宅ローンは静岡県内・県外ともに残高を拡大し、前年同期比+1,324億円増加（年率+6.0%）

住宅ローン未残推移（県内・県外別）

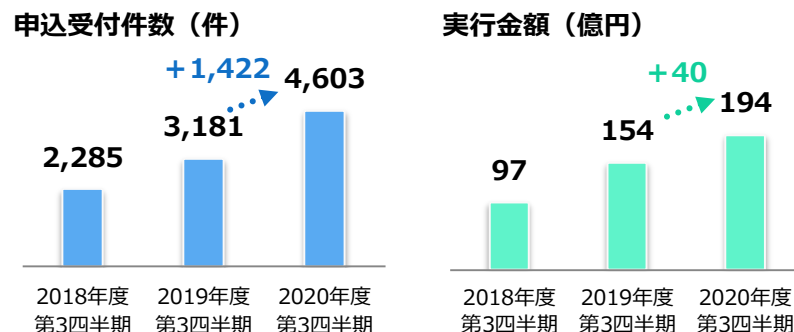


無担保ローン未残推移（商品別）



非対面チャネルによる貸出取引

ダイレクトローンセンターにおける住宅ローン受付状況

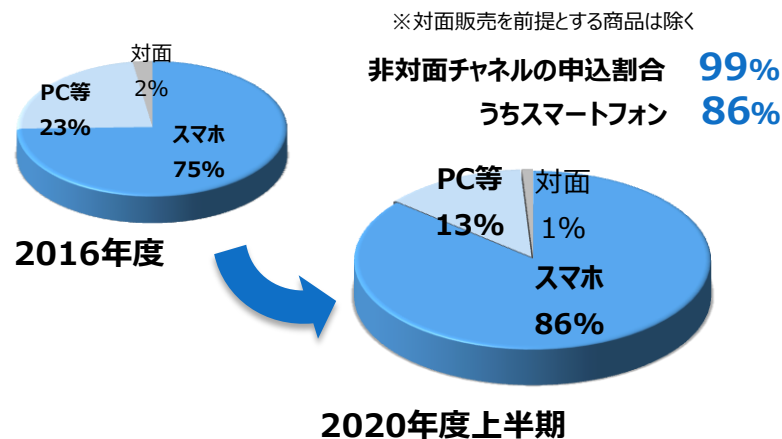


ダイレクトローンセンターとは

- ・ 窓口を持たない非対面に特化したローンセンターで、融資実行までを非対面で完結可能

無担保ローン（※）の非対面チャネル申込状況

（億円）

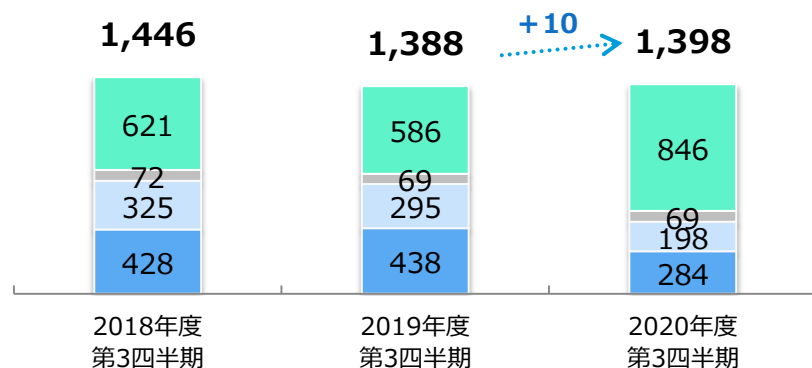


預り資産・法人向けコンサルティングビジネス

預り資産販売額は、投信販売の増加で保険販売の落ち込みをカバーし、前年同期比+10億円
社会的課題である事業承継に対し、グループ会社と連携して支援に取り組んでいる

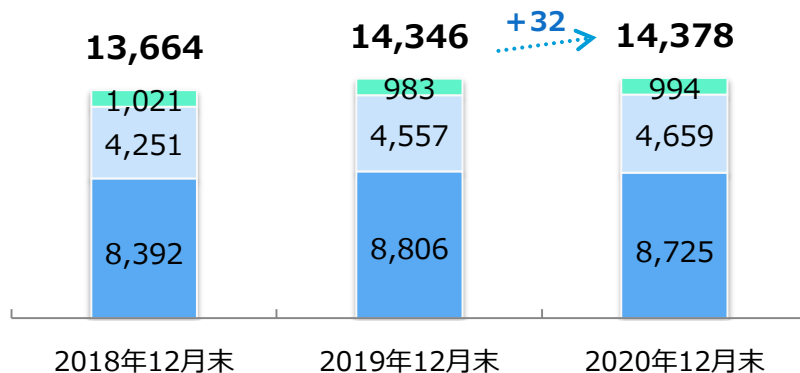
預り資産販売額（保険・投信）

- 投信（静銀ティーム証券）
- 投信（銀行）
- 変額保険等
- 一時払終身保険



資産運用商品残高（個人・未残）の推移

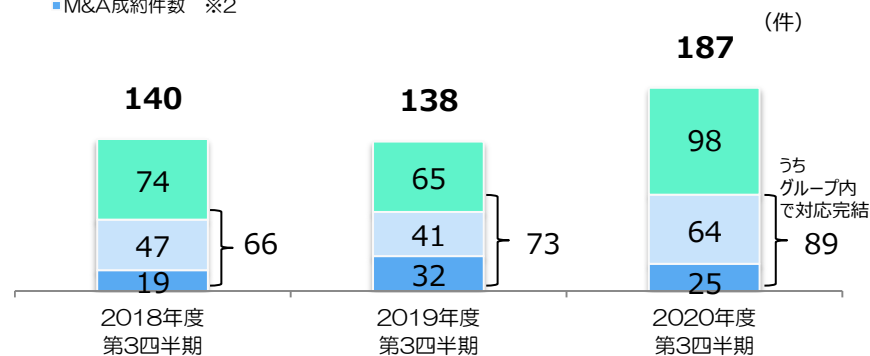
- その他（外貨預金、投資信託、公社債）
- 静銀ティーム証券
- 年金保険



事業承継支援

【成約件数の推移】

- M&A・事業承継コンサルティング契約件数（有償ビジネスマッチング） ※1
- 事業承継コンサルティング契約件数 ※2
- M&A成約件数 ※2



- ※1 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数
- ※2 銀行と静銀経営コンサルティングの契約・成約件数

静銀経営コンサルティング

		2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年 同期比
(億円)					
コン サル 料	うち M&A	3.6	5.2	2.9	△2.3
	うち 事業承継	1.2	1.1	1.3	+0.2
決済サービス		6.4	6.5	6.3	△0.2
経常利益		3.9	5.3	3.1	△2.2

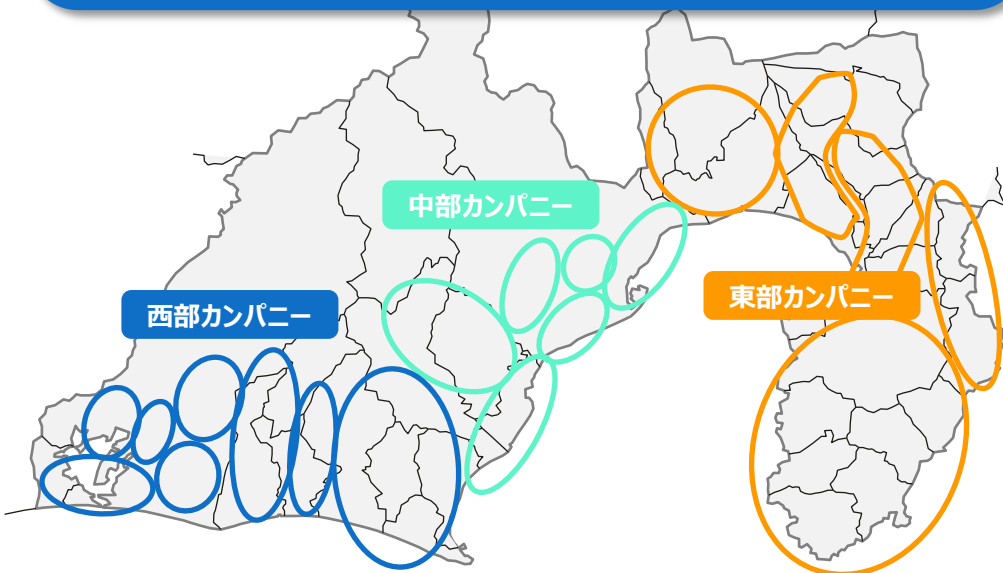
営業体制改革

顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は3カンパニー・19ブロックで構成
各ブロックの傘下にある37エリアに、豊橋エリア（※）を加えた
38エリアが営業体制改革の対象

※静岡県内支店が傘下

稠密なネットワークで静岡県を網羅



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客
ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境
変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

営業体制改革の実施状況

	実施エリア数
2018年度	6エリア
2019年度	11エリア うち店舗内店舗方式による拠点集約4店舗
2020年度	12エリア（予定を含む） うち店舗内店舗方式による拠点集約6店舗
累計	29エリア（予定を含む）…全体の約8割

業務プロセス改革

BPR、RPA、営業体制改革の推進により生産性向上と新たな営業体制構築を目指す

2005年度～2010年度

第9次中計
～第10次中計

2011年度～2016年度

第11次中計
～第12次中計

2017年度～2019年度

第13次中計

2020年度～

第14次中計～

経営方針

営業店バック事務の
標準化・システム化・集中化

フロント業務の生産性向上
新しいワークスタイルの確立

3つの構造改革
成長戦略の継続

持続可能な
ビジネスモデルの確立

主な プロセス改革

営業店バック人員の
フロントへの再配置

住宅ローンの
営業体制強化

働き方改革・
業務の担い手変更

デジタルトランス
フォーメーション

効率化・ 生産性向上

個人特化のミニ店舗

コンサルティング型店舗

デジタル店舗の構築・拡大

フロント特化型店舗

営業体制改革（詳細はP47）

RPAの活用・拡大

事務集中化・ 専門化

融資業務のナビゲーション化

営業店事務のナビゲーション化

営業店業務のデジタル化

記入レス・印鑑レス

営業店の5レス化※

※ペーパーレス・印鑑レス・現金現物レス・窓口端末レス・カウンターレス

これまでの主な成果

営業店の
バック業務量

57%削減

（2007年度と2010年度の比較）

営業店バック人員の
フロントへの再配置

全従業員数を削減しながら、
フロント従業員数増加

住宅ローンの
業務処理時間

63%削減

（2010年度と2013年度の比較）

（人）	2008年 3月末	2020年 3月末	2008年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,802	+ 391
営業店バック	1,693	853	△840
全従業員※	5,164	4,629	△535

※派遣等を含む

今後の主な目標

営業体制改革

8割のエリアで実施
（第14次中計期間中）

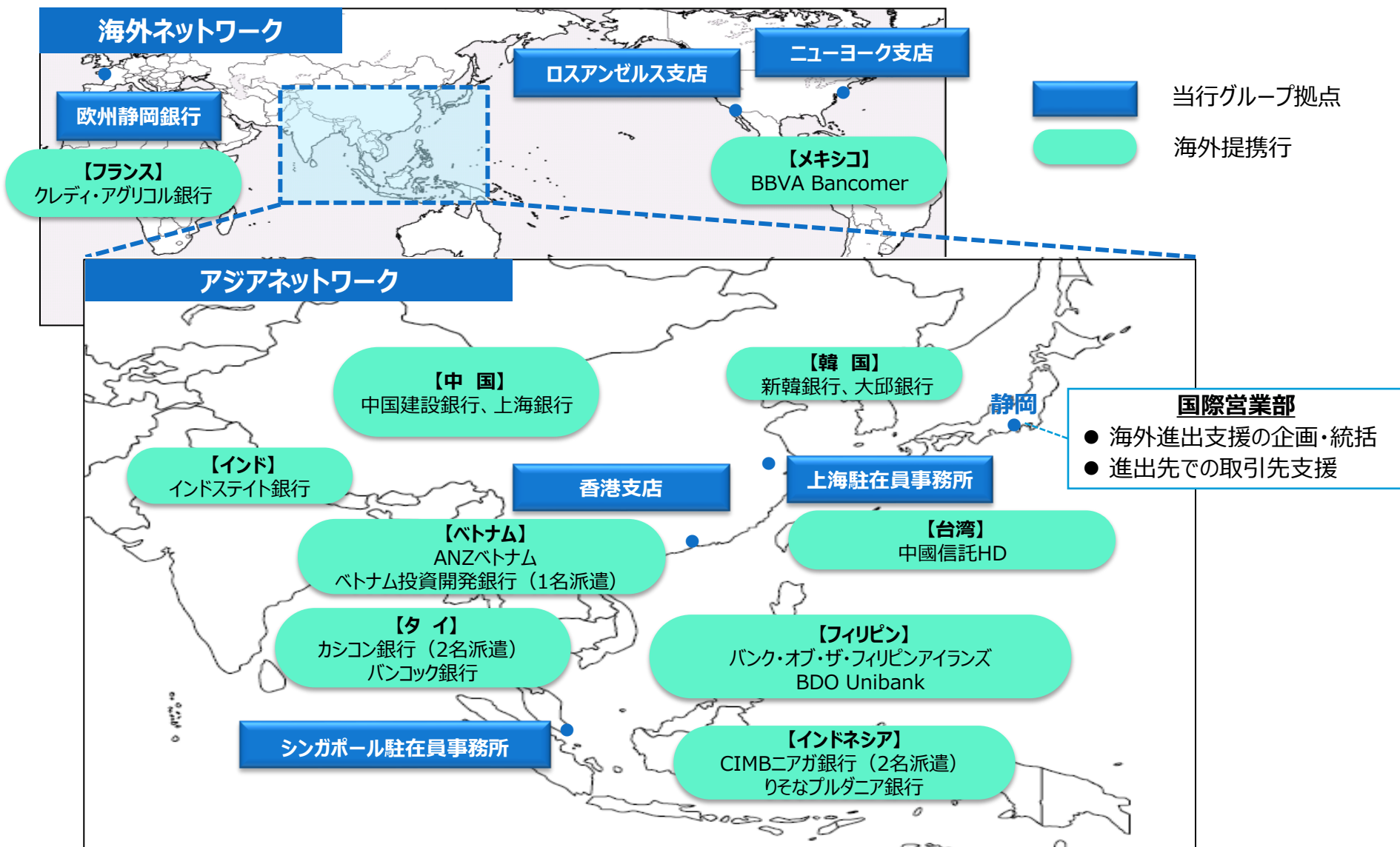
RPA

100人相当※
の業務自動化（2021年度迄）

※年間20万時間分

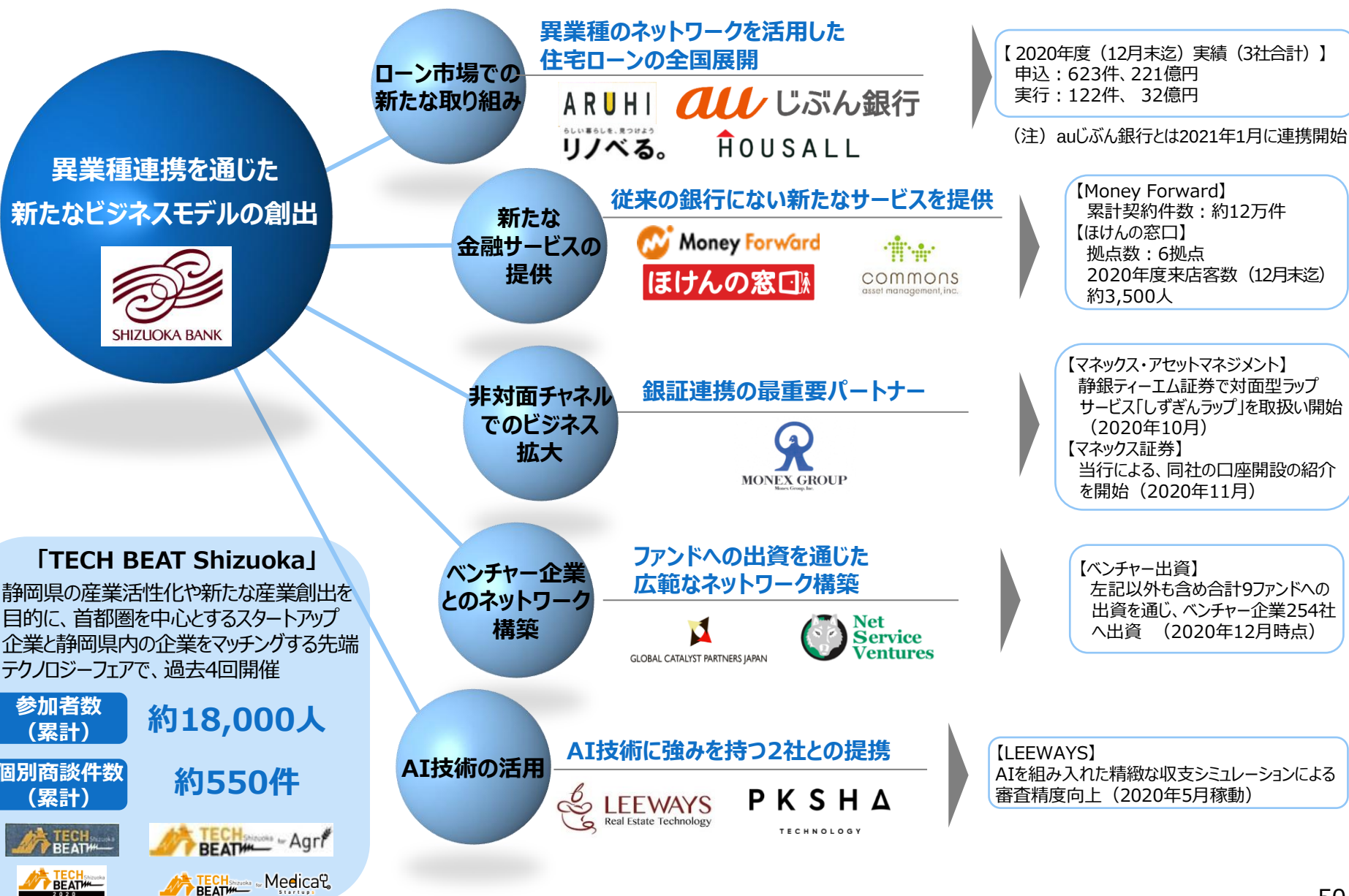
海外ネットワーク

海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人の設置に加え、16の海外金融機関と提携し取引先の支援体制を構築
アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携



異業種企業との新たなビジネス展開

異業種企業との連携を通じ、銀行経営を変革させる新たなビジネスを創出



異業種連携を通じた
新たなビジネスモデルの創出

ローン市場での
新たな取り組み

異業種のネットワークを活用した
住宅ローンの全国展開

ARUHI auじぶん銀行
リノべる。 HOUSALL

【2020年度（12月末迄）実績（3社合計）】
申込：623件、221億円
実行：122件、32億円

（注）auじぶん銀行とは2021年1月に連携開始

新たな
金融サービスの
提供

従来の銀行にない新たなサービスを提供

Money Forward
ほけんの窓口 commons
asset management, inc.

【Money Forward】
累計契約件数：約12万件
【ほけんの窓口】
拠点数：6拠点
2020年度来店客数（12月末迄）
約3,500人

非対面チャネル
でのビジネス
拡大

銀証連携の最重要パートナー

MONEX GROUP

【マネックス・アセットマネジメント】
静銀ティーム証券で対面型ラップ
サービス「しずぎんラップ」を取扱い開始
（2020年10月）
【マネックス証券】
当行による、同社の口座開設の紹介
を開始（2020年11月）

ベンチャー企業
とのネットワーク
構築

ファンドへの出資を通じた
広範なネットワーク構築

GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN Net Service Ventures

【ベンチャー出資】
左記以外も含め合計9ファンドへの
出資を通じ、ベンチャー企業254社
へ出資（2020年12月時点）

AI技術の活用

AI技術に強みを持つ2社との提携

LEEWAYS P K S H Δ
Real Estate Technology TECHNOLOGY

【LEEWAYS】
AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションによる
審査精度向上（2020年5月稼働）

「TECH BEAT Shizuoka」

✓ 静岡県の産業活性化や新たな産業創出を
目的に、首都圏を中心とするスタートアップ
企業と静岡県内の企業をマッチングする先端
テクノロジーフェアで、過去4回開催

参加者数
（累計） 約18,000人

個別商談件数
（累計） 約550件

TECH BEAT Shizuoka
TECH BEAT Shizuoka for Agri
TECH BEAT Shizuoka for Medica

リスク資本配賦

2020年度第3四半期（2020年12月末基準）のリスク資本配賦額は7,538億円、うち信用リスク2,760億円、市場リスク3,136億円、戦略投資枠100億円、オペレーショナル・リスク240億円を配賦

リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）1,168億円、トレジャリー部門1,275億円等

配賦原資	(億円)		リスク資本 配賦額	リスク資本 使用額	リスク資本 使用率
中核的な自己資本 7,538億円 (2020年12月末基準)	信用リスク 2,760	貸出金（信用リスク）	2,012	1,168	58%
	市場リスク 3,136	トレジャリー部門	3,771	1,275	33%
		（うち政策投資株式）	(1,305)	(391)	(30%)
		連結子会社	113	30	27%
	戦略投資枠 100	戦略投資枠	100	18	17%
	オペレーショナル・リスク 240	オペレーショナル・リスク	240	240	100%
	バッファー資本等 1,302	バッファー資本等	1,302	—	—
		合 計	7,538	—	—
		小 計	6,236	2,732	43%

・中核的な自己資本 = CET1（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞

・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 | VaR |

〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）

②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）

〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社①

グループ会社（連結子会社13社）は、2020年度第3四半期 経常利益64億円（前年同期比△5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2020年度 第3四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	3	△2
静銀リース(株)	リース業務	11	△0
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	3	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	20	△1
静銀データーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	7	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	+0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	17	+4
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△0	△1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	△5
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
合 計 (13社)		64	△5

（参考）持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	4	+1
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 89	+59

※ 税引前利益

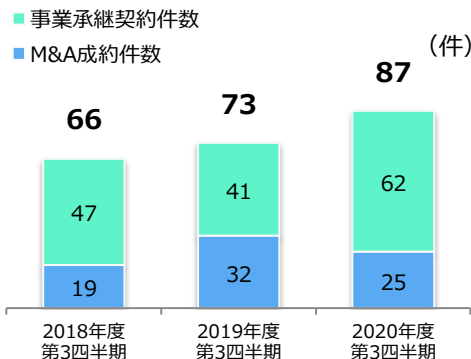
グループ会社②

静岡銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用して総合金融サービスを行っている

静銀経営コンサルティング

- ・中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上しており、これらの事業を更に拡大させていく

M&A、事業承継の実績推移



静銀経営コンサルティング(株)

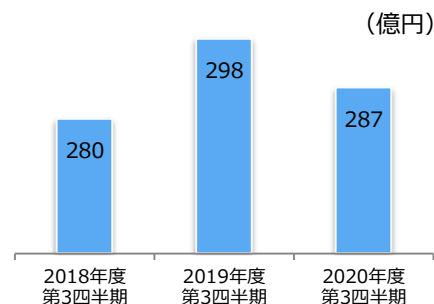
<主な業務内容>

- ・ M & Aコンサルティング
- ・ 事業承継支援
- ・ 経営相談（経営診断・経営計画の策定支援）
- ・ 経営改善計画策定支援
- ・ ISO認証取得の支援
- ・ 人事労務コンサルティング
- ・ 代金回収業務

静銀リース

- ・ 2018年10月より、静岡銀行が当社の媒介業務を開始し、銀行融資とリース（所有権移転外ファイナンスリースに限る）を組み合わせた提案を行っている

リース・割賦契約額の推移



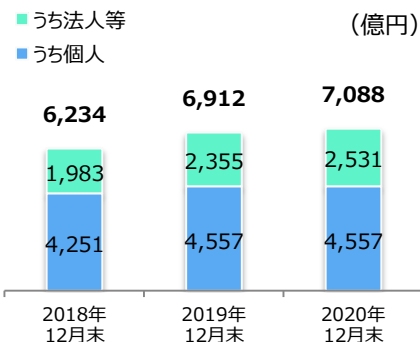
静銀リース(株)

最新のOA機器をはじめ、大型産業機械や太陽光発電、介護施設設備などの機械・器具・諸設備、自動車などのリースから、提携による海外リース、不動産リースなどに至るまで、取引先の設備投資ニーズに応え、事業拡大と効率的な事業運営をバックアップ

静銀ティーム証券

- ・ マネックス・アセットマネジメント株式会社が運営する投資一任勘定（ラップサービス）を活用した「しずぎんラップ（ON COMPASS+）」を対面で販売するなど、幅広い商品ラインアップを提供

預り資産残高の推移



静銀ティーム証券(株)

投資信託や債券、株式などの幅広い商品ラインアップや静岡銀行と連携した総合金融サービスを提供

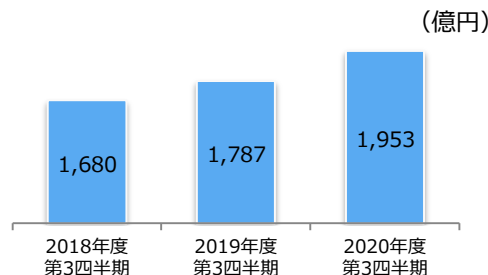
法人取引先の新規公開会社の株式引受や公開会社のファイナンス引受など直接金融における資金調達ニーズにも対応

静銀信用保証

- ・ 住宅ローン専門金融機関のアルヒ株式会社の取り扱う住宅ローン「ARUHI変動S」の保証を行う事業を開始（2018年8月）
→2018年8月から2020年12月までの申込受付980件
- ・ インターネット専門銀行のauじぶん銀行の取り扱う住宅ローンの保証を行う事業を開始（2021年1月）



当社保証付住宅関連ローン実行額の推移



静銀信用保証(株)

住宅関連資金を中心とした消費者ローンの審査業務や保証業務を取り扱う

政策投資株式

政策投資株式は、縮減していくことを基本方針とし「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
毎年度継続的に売却を進め、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移 ※

（億円）

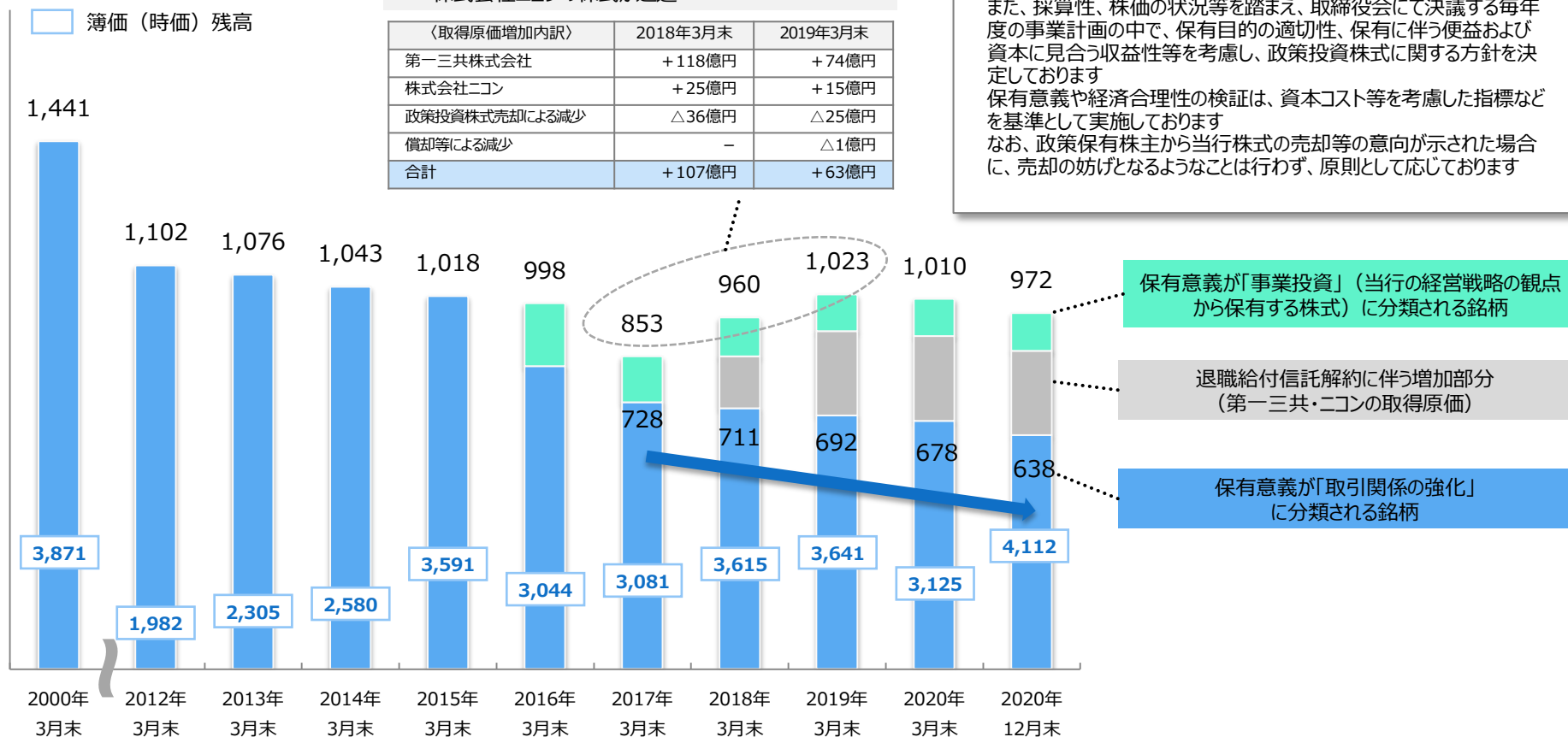
【2018年3月末と2019年3月末の取得原価増加理由】

- 退職給付信託の解約に伴い、第一三共株式会社と株式会社ニコンの株式が返還

〈取得原価増加内訳〉	2018年3月末	2019年3月末
第一三共株式会社	+118億円	+74億円
株式会社ニコン	+25億円	+15億円
政策投資株式売却による減少	△36億円	△25億円
償却等による減少	-	△1億円
合計	+107億円	+63億円

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）

政策投資株式については、縮減していくことを基本方針としたうえで、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております
また、採算性、株価の状況等を踏まえ、取締役会にて決議する毎年度の事業計画の中で、保有目的の適切性、保有に伴う便益および資本に見合う収益性等を考慮し、政策投資株式に関する方針を決定しております
保有意義や経済合理性の検証は、資本コスト等を考慮した指標などを基準として実施しております
なお、政策保有株主から当行株式の売却等の意向が示された場合に、売却の妨げとなるようなことは行わず、原則として応じております



※：持分法適用関連会社株式を除く

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は236百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%)(※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6	6.0
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6	6.0
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0	6.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2	6.0
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7	6.0
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3	7.0
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8	7.0
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9	8.5
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2	10.0
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9	13.0
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2	13.0
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3	13.0
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2	13.0
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3	13.0
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6	13.5
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3	15.0
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6	15.5
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7	16.0
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5	20.0
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1	20.0
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0	21.0
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	53.9	49.1	72.1	1,638.2	22.0
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	63.5	54.9	58.1	1,620.3	22.0
2020年度12月迄	—	—	10,000	9,619	—	—	—	—	—
累計	235,811	223,798	210,404	199,758	—	—	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

第14次中計① ～名称・ビジョン

長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする「10年ビジョン」と、その実現に向けて従来のビジネスモデルから変革していく「第14次中計ビジョン」の両方を定める

名 称 「 カ ラ ー ズ **COLORs** ～多彩～ 」

【名称に込めた想い】

- これまでの銀行中心の営業から脱却し、地域やお客さまの多様化するニーズに対して、グループ一体となってさまざまな角度からソリューションを提供する営業体制へと変革する
- ダイバーシティやSDGsへ取り組むという想いも込めている

10年ビジョン
(長期的に目指す姿)

**地域の未来にコミットし、
地域の成長をプロデュースする
企業グループ**

第14次中計 ビジョン

**地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、
課題解決型企业グループへの変革**

第14次中計② ～基本戦略

長期的な戦略（10年戦略）として「地域プロデュース戦略」を定め、3年戦略として、3つの基本戦略「グループ営業戦略」「イノベーション戦略」「ビジネスポートフォリオ戦略」を定める

経営基盤である「地域」における取組みを最優先としつつ、並行して収益を補完するため成長地域や成長分野に対しても経営資源投入・リスクテイクを行う

基本戦略1（3年戦略）

グループ営業戦略 ～「銀行中心」からの脱却

- (1) グループ総営業体質の浸透
- (2) 地域金融システムの利便性向上
- (3) 第13次中計における3つの構造改革の完結

「地域」における取組みに
最優先で経営資源投入・
リスクテイク

10年戦略

地域プロデュース戦略

- (1) 地域産業の創出
～地域イノベーション
- (2) 地域の魅力向上
～地域プラットフォーム構築、
地域の人財育成等

基本戦略2（3年戦略）

イノベーション戦略 ～新たな収益機会の追求

- (1) DX
- (2) グローバル戦略
- (3) 戦略的投資・異業種連携

成長地域・分野への
経営資源投入・リスクテイクにより
収益を補完
(経済的・社会的サステナビリティ)

基本戦略3（3年戦略）

ビジネスポートフォリオ戦略 ～経営資源の最適配賦

- (1) 人財戦略
- (2) 市場・東京営業戦略
- (3) アセットアロケーション

第14次中計③ ～目標とする経営指標

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率14%以上を目指す

	指標	第13次中計		第14次中計
		中計期間ピーク	2019年度実績	2022年度計画
収益性	連結経常利益	658億円 (2017年度)	546億円	800億円以上
	連結ROE	5.21% (2017年度)	3.85%	5%以上
健全性	連結CET1比率	16.05% (2018年度)	15.59%	14%以上
その他	連結OHR	58.9% (2019年度)	58.9%	55%程度
	株主還元	中長期的に50%程度 (単体)		中長期的に 50%以上 (連結)

上記の他、行内モニタリング指標として、「連結フィー収益比率」、「地域個人株主比率」を管理

第14次中計④ ～計数計画

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率14%以上を目指す

				(億円)	
		2018年度実績	2019年度実績	2022年度計画	3年間増減
連結	業務粗利益	1,508	1,479	1,692	+213
	うちフィー収益 (※)	233	231	293	+62
	経常利益	634	546	800	+254
	親会社株主に帰属する当期純利益	469	387	565	+178
	ROE	4.67%	3.85%	5%以上	—
	OHR	60.0%	58.9%	55%程度	—
	CET1比率	16.05%	15.59%	14%以上	—
	業務粗利益	1,348	1,310	1,444	+134
	うち貸出金利息	1,060	1,052	1,103	+51
	うち有価証券利息配当金	326	249	371	+122
単体	うち国債等債券関係損益	△ 11	39	44	+5
	経費 (△)	809	791	838	+47
	実質業務純益	539	519	606	+87
	経常利益	565	465	670	+205
	当期純利益	426	334	467	+133
	与信関係費用 (△)	48	87	70	△ 17
	貸出金平残	83,369	87,401	98,010	+10,609
	預金等平残	97,436	100,887	110,747	+9,860
	有価証券平残	13,360	12,818	19,847	+7,029
	業務粗利益	1,348	1,310	1,444	+134
	うち貸出金利息	1,060	1,052	1,103	+51
	うち有価証券利息配当金	326	249	371	+122
	うち国債等債券関係損益	△ 11	39	44	+5
	経費 (△)	809	791	838	+47
	実質業務純益	539	519	606	+87
	経常利益	565	465	670	+205
	当期純利益	426	334	467	+133
	与信関係費用 (△)	48	87	70	△ 17
	貸出金平残	83,369	87,401	98,010	+10,609
	預金等平残	97,436	100,887	110,747	+9,860
	有価証券平残	13,360	12,818	19,847	+7,029

※ 単体役務取引等利益、単体特定取引利益および静銀経営コンサルティング・静銀リース・静銀信用保証・静銀ティーエム証券の経常利益の合計

参考資料 (ESG/SDGs編)

- ・SDGsへの取組み、
ESG指数構成銘柄への採用
- ・環境への取組み
- ・ダイバーシティ、
ワークライフバランスへの取組み
- ・地域貢献活動
- ・地域密着型金融への取組み
- ・地方創生
- ・コーポレートガバナンス体制

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続
SDGsの取組みを支援する商品の取扱いや、SDGsに関連する投融資を推進

SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的課題に積極的に取り組んでいく方針

※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



～SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)とは
持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

SDGs関連商品・投融資の推進

しずぎんSDGs私募債

- SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載

中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（本邦初）

- 企業活動が環境・社会・経済におよぼすインパクトを分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資
- 平野ビニール工業(株)と、本邦初となる地域金融機関として中小企業向けの評価枠組みを用いた融資契約を締結

欧州復興開発銀行が発行する米ドル建債への投資

- 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行。新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

- 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

ESG/SDGsへの取組み② ～環境への取組み

企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

環境問題への 取組指針

- 金融業務を通じた環境への対応
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減
- 従業員の地域・家庭での環境への対応強化

TCFD提言への賛同を表明



- ・ 2020年3月、気候変動に関する「リスク」と「機会」についての情報開示を求めるTCFD（※）提言への賛同を表明
- ・ TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

※主要国の中央銀行や金融監督当局などが参加する
金融安定理事会により設立されたタスクフォース



ガバナンス	環境の保全と企業活動の調和に向け、第14次中期経営計画の策定を通じて議論した内容を実現するための、具体策の制定および経営会議等における進捗確認
戦略	■ 機会：お客さまの温室効果ガス輩出削減に向けた設備投資やリースの利用の支援および環境負荷低減への貢献 ■ 移行リスク：与信残高に占める炭素関連資産の割合は1.3% 低炭素経済への移行に伴うリスクの分析・把握 ■ 物理的リスク：近年の気候変動に起因する気候変動シナリオ分析および財務に与える影響の把握
リスク管理	■ 環境や社会に対し影響を与える可能性がある融資について、クレジットポリシーと照らし合わせた取上げ可否の判断 ■ 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクに対応するリスク管理体制の構築・検討
指標と目標	■ 温室効果ガス排出量の削減 2018年度の電力使用量由来のCO2排出量は16,385トン（2015年度から△1,289トンの削減を達成） ■ 2020年度の環境関連融資目標 300億円（2019年度実績：246億円）

公益信託しずぎんふるさと環境保全基金



- ・ 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- ・ 2019年度は28先に対し、合計3百万円の助成を実施
- ・ 1993年の基金設立以来、助成先は延べ614先、7,820万円

エコアイデアコンテスト



- ・ 静岡県内の小学生から環境問題の改善に向けたアイデアを募る「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を毎年実施
- ・ 2019年度（第8回）のコンテストでは、独創性に富んだ応募総数1,030作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞10名、学校賞6校を表彰

金融業務を通じた環境保全への取組み



- ・ 紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供
2019年度の口座作成のうち6割超がECO口座
- ・ 定期預金をご利用のお客さまにお送りする「利息計算書」および「満期案内」の送付を一部終了

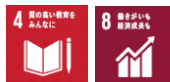
- ✓ 紙の使用量を削減
- ✓ 削減した費用の一部を「富士山基金」等へ寄付

2020年度上半期に2百万円を寄付

ESG/SDGsへの取組み③ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援
働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ



- 働き方を自ら考え実践していくことを目指し、ドレスコードや休日の取扱いの見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取組みを開始（2019年8月）
- 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の奨学金返済を支援し、経済面・心理面の負担を取り除く取組みを開始（2020年4月）
- 多様な意見の創出を目的に、静岡銀行グループにない知見や経験を有する人材を採用
 - ✓ スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用（2020年4月）
 - ✓ 28年ぶりとなる高卒採用（2021年4月予定）



異業種企業との女性交流会を開催

- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で 女性交流会を開催



これまでの女性活躍に関する取組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

えるぼし



プラチナ
くるみん



「しずぎんハートフル株式会社」を設立



- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため設立（2019年10月）
- 2020年4月新入社員6名入社
- 2020年5月「特例子会社」の認定を取得

■ 特例子会社

- 障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社のことで、厚生労働大臣から認定を受けた会社
- 特例子会社が雇用する障がい者は、親会社等の障がい者雇用率の算定に含めることができる

「健康経営優良法人2020」に認定



- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2020年3月に、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定された



■ 健康経営優良法人認定制度

経済産業省および日本健康会議が実施している制度で、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践していると認められた法人を顕彰

ESG/SDGsへの取組み④ ～地域貢献活動

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、**10百万円**の支援金を静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に開催
- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

津波対策への取組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

ESG/SDGsへの取組み⑤ ～地域密着型金融への取組み

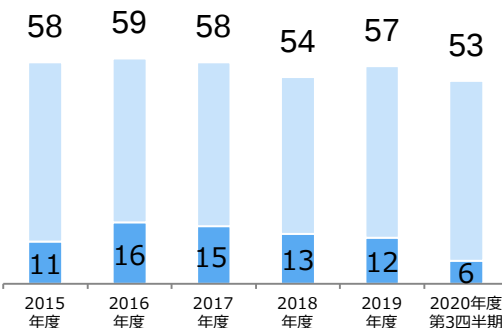
業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

- 取組対象企業数
- うち支援完了件数



2005年度以降の取組みで約240社の「事業再生」を完了

地域の雇用約25千人を確保し、地域経済の活力を維持

静岡県内他金融機関との相続手続共通化の拡大

- 2019年10月、地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で預金等の相続にかかる書類・手続きを共通化
- 相続手続の際にお客さまにご記入いただく書類を共通化するとともに、一定の基準を満たすお客さまについては、相続人代表者1名のみの署名・捺印で手続を可能とするなど、取扱を簡素化・共通化
- 2020年4月に県内6信用金庫（しずおか焼津、静岡、沼津、三島、島田掛川、遠州）、2020年5月に清水銀行、2020年6月にスルガ銀行、2020年8月に静岡中央銀行、富士信用金庫へ取り組みを拡大

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎんアイデアコンペティション『ジョイントL A B. 』」

- 静岡銀行と連携して実施する事業アイデアを異業種企業や団体等から募集。新たな事業に取り組むことで、地域経済の活性化に努めるとともに地域の持続的な成長を目指す
- 2019年度に第1回を開催、43先が応募、2020年8月、3先との協業を決定

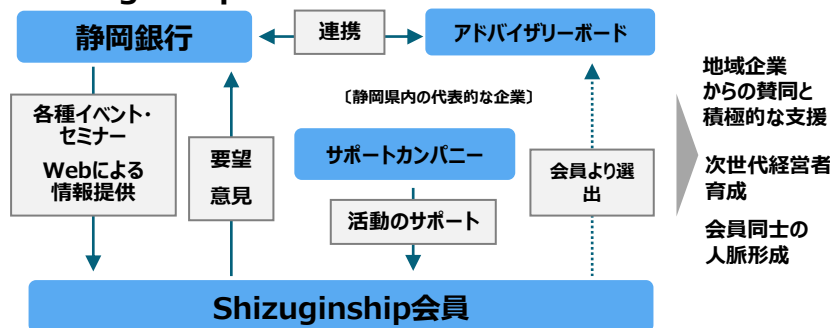
「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 過去7回実績：応募1,039件、表彰先52先、新規融資160件・4,721百万円
- 2020年度（第8回）は、「コロナに打ち勝つ！」をテーマに募集し、110先が応募。受賞者は2021年3月に発表予定

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2020年12月末／734社、1,081名
【2020年度の活動※参加人数（12月末時点）】のべ698人
※新型コロナウイルスの影響により、オンラインにて開催

ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地方創生

産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2019年度は、地域企業や団体と連携し全4回実施、79組208名の親子が参加
- 2020年6月、本活動が「This is MECENAT2020」に認定。認定は2年連続2回目



■ This is MECENAT

企業などが取り組むメセナ活動（芸術・文化による豊かな社会創造）を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に2014年に創設された認定制度
2019年度は166件（95社・団体）の活動が認定

地域商社事業への参入



- 2020年2月、地域商社をはじめとする地域の将来の成長に向けた事業への取り組みを目的として、株式会社ふじのくに物産と資本業務提携契約を締結（2020年4月より行員1名を派遣）
- 同社のブランディング・マーケティングノウハウと静岡銀行の顧客ネットワークを活用し、地域の将来の成長に資する「地域プラットフォーム事業」に取り組む

<地域プラットフォーム事業の例>

- 地域製品のブランド力向上、新商品開発支援
- 新規販売チャネルの模索、販路開拓の支援
- 地域資源を活用した新事業の創出
- 人材交流、人材育成 など

第6回地方創生全体会議

- 2020年9月、静岡県内各市町の首長、地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムおよびオンライン（YouTube）を通じて参加。地方創生にかかる先進的な取り組み等を共有

〔講演〕

- BBT大学経営学部グローバル経営学科学科長・教授 谷中 修吾氏
- 株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員マネージング・ディレクター 大田原博亮氏
- 裾野市長 高村謙二氏



「特徴的な取組事例」4年連続受賞

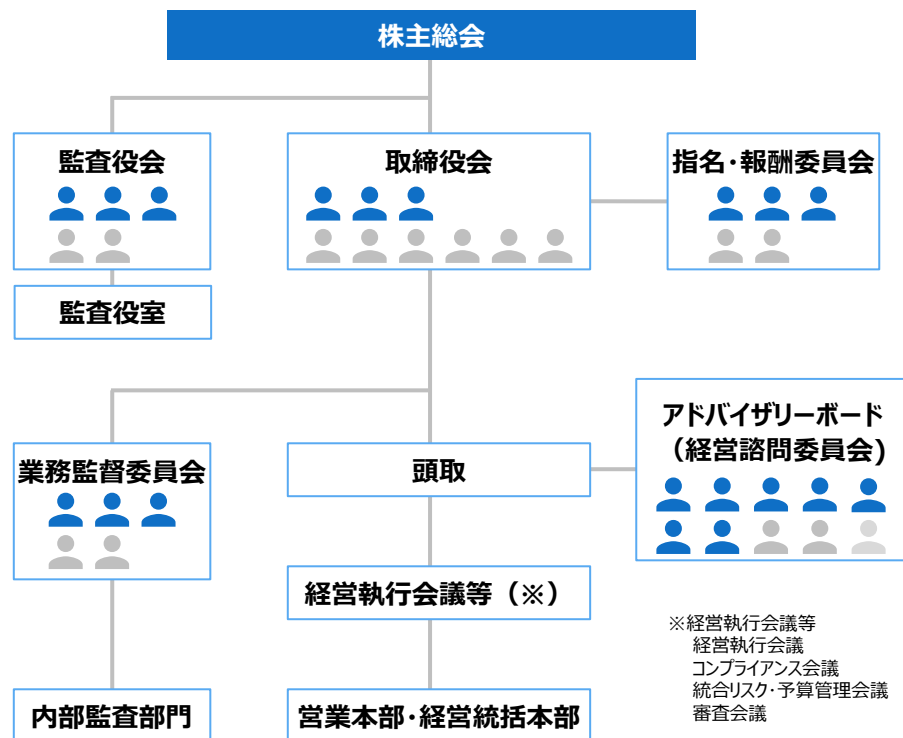


- 2020年5月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より「令和元年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」を、地方銀行では初めて4年連続受賞
- 受賞事例：「地方公共団体と連携した新現役交流会開催及びWebシステムの活用による地域中小企業の課題解決に向けた取組」（静岡銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫）
- 静岡市では、2018年度より、地域中小企業と新現役人材※とのマッチングを目的に「新現役交流会」を開催
※新現役人材とは、首都圏に在住し、大手企業などを退職されたOBで、豊富な実務経験や専門知識、人的ネットワークを有するシニア人材
- 静岡銀行では、連携機関が有する経営資源を活かしながら、地理的課題の解決や時代のニーズにマッチする新たな方式として、Webシステムを活用した「オンライン商談会プラットフォーム」を提供。同システムを活用し、10月16日に「第3回静岡市新現役交流会」を開催

ESG/SDGsへの取組み⑦ ～コーポレートガバナンス体制

企業の社会的責任を果たすための礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲および責任明確化、インセンティブ付与等企業統治体制の強化に取組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



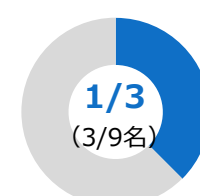
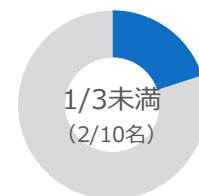
社外取締役比率

2020年6月

- 「監督と執行の分離」および「社外役員による経営監督機能強化」を目的に、取締役総数を減員するとともに社外取締役を増員

変更前 (～2020/6)

変更後 (2020/6～)



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

- 役員等の指名に関する監督体制強化を目的に、報酬委員会を改組（役割を拡大）し、社外取締役を過半数の構成とする指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

- 静岡銀行の常勤取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約（1年ごと）に変更
⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給
⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進

● 社外取締役
● 社外監査役
● 社外有識者（アドバイザリーボード）
● 社内取締役
● 社内監査役（監査役会）

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・I R 室（古藤）

T E L : 0 5 4 - 2 6 1 - 3 1 3 1 （代表） 0 5 4 - 3 4 5 - 9 1 6 1 （直通）

F A X : 0 5 4 - 3 4 4 - 0 1 3 1

E - m a i l : kikaku@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuokabank.co.jp/>